

ベネズエラでは 何が起きているのか



2019年2月23日 カラカスの大集会で旗を振るマドゥーロ大統領 (teleSUR)



4月30日早朝、クーデターを
呼びかけるグアイド

アメリカのクーデター計画に反対し
ベネズエラの人々を苦しめる制裁撤回を求めよう

2019年9月8日

リブ・イン・ピース☆9+25

目 次

はじめに	1 頁
グアイドが「暫定大統領」を僭称を開始 米国シナリオのクーデター計画始まる	2 頁
私たちがマドゥーロ大統領とベネズエラ政府を支持する 5 つの理由	6 頁
ベネズエラ情勢に関する有識者の緊急声明 ～国際社会に主権と国際規範の尊重を求める～	7 頁
キューバ大使館資料 革命政府声明： ベネズエラに対する帝国主義的軍事的冒険を即座に止めさせなければならない	9 頁
2019 年 2 月 23 日① 差し迫る紛争と軍事介入の危険 軍事介入の口実作りのための「人道支援作戦」をやめろ	11 頁
2019 年 2 月 23 日② 大失敗に終わった米の「人道支援強行」 グアイドの挑発をたたきつぶした人民の力	14 頁
(ベネズエラ連帯) アメリカの制裁こそが人道危機を引き起こしている 2019-03-07	21 頁
2019 年 3 月 7 日 ベネズエラに対する第 2 波の攻撃 大規模停電は米のサイバー攻撃か	25 頁
(ベネズエラ連帯) 更なる攻撃で再度停電広がる 2019-03-27	29 頁
2019 年 4 月 30 日① グアイドの失敗したクーデター	31 頁
2019 年 4 月 30 日② 失敗したクーデタ、1 日目の経過とその結果	32 頁
ベネズエラのクーデター反対 トランプは手を出すな! (ビラ)	35 頁
世界中で広がるベネズエラ連帯行動	36 頁
米国の制裁は 4 万人のベネズエラ人の命を犠牲にしている	37 頁
マドゥーロ政権の政策の性格について	39 頁
ラテンアメリカの革命的大衆闘争 ベネズエラ：米国の制裁に抵抗する C L A P	39 頁
ラテンアメリカの革命的大衆闘争 居住権ではベネズエラは世界のリーダーだ	41 頁
日本の新聞・メディアの極めて偏った報道	43 頁
資 料 朝日新聞へのベネズエラ大使の抗議文 (2019 年 6 月 12 日)	44 頁
声明 トランプの新しい制裁＝資産凍結、貿易封鎖に反対します	45 頁
トランプ大統領はベネズエラへの経済制裁・海上封鎖をやめよ	45 頁
NoMoreTrump 国連事務総長に対する国際署名にご協力ください	46 頁

論説・資料集 2019

「ベネズエラでは何が起きているのか」

発 行 2019 年 9 月 8 日

発行者 リブ・イン・ピース☆ 9 + 2 5

Website <http://www.liveinpeace925.com>

連絡先 Email info@liveinpeace925.com

はじめに

1月23日にフアン・グアイドが「暫定大統領」を僭称し始めたことで、米国シナリオの一連のベネズエラ政府転覆クーデター計画が始まりました。2月23日の「人道支援物資持ち込み」を利用した国境での暴動・衝突作戦、3月の複数回のサイバー攻撃による大規模停電を利用した社会不安と反政府機運の醸成と大規模集会・暴動の試み、そして4月30日に行われた正真正銘の軍事クーデター決起。クーデターの試みはこれでもかといわんばかりに手を変え品を変え繰り返されましたが、そのすべてがマドゥーロ政権と人民の力で失敗に追い込まれました。今ではグアイドのベネズエラ国内での影響力は凋落し、集会などの動員力もガタ減りの状態にあります。

国内の傀儡が役に立たなくなった分、トランプ政権は制裁の強化で補おうと8月の初めにも新しい制裁を発表しました。石油輸出を禁止し、食料・医薬品・必要物資の輸入を断って兵糧攻めにすることでマドゥーロ政権を締め上げつぶそうとしています。米国は政権転覆をあきらめようとはしません。ベネズエラ政府は行政機関だけでなく、CLAP、コミューン、憲法制定議会などあらゆる人民機構を動員し、労働者と人民を結束させることで難局を乗り切ろうと日々努力を続けています。

いま目の前で起こっている事態は、誰が見ても古典的な米国による侵略、政権転覆攻撃そのものであり、あからさまな国際法蹂躪です。ところが、欧米だけでなく日本のメディアの大半は米国に非難の声を上げるところか、この侵略行動であるという明白な事実を認めず、マドゥーロ政権に抑圧者、独裁者、人民を苦しめている、食べ物にして私腹を肥やす等々の悪罵を投げ続けています。

大変残念なことに、日本国内では、このメディアの影響で不信が植え付けられ、マドゥーロ政権とベネズエラ人民への連帯の運動が非常に弱いと言わざるを得ません。

この論説・資料集を発行する目的は、年初以来起こったことをありのままに伝えることで、何が起こっているのか、だれが起こしているのかを明らかにし、作られた不信を取り除くことにあります。それを通じてベネズエラ人民との真の連帯を強めていきたいと考えています。ぜひ、周りの方にも一読をお勧めください。

2019年9月8日

リブ・イン・ピース☆9+25

2019年1月23日 グアイドが「暫定大統領」を僭称を開始 米国シナリオのクーデター計画始まる

(1) とうとう、ベネズエラで米国が指令する反革命クーデターの試みが始まりました。1月23日に、「国民議会」の議長(輪番)、無名のグアイドという人物が野党の集会で突如、「暫定大統領」になると宣言し、マドゥーロ大統領の辞任と再選挙、移行政権樹立を宣言したのです。これをトランプ大統領は直ちに「承認」という茶番劇、およそ前時代的なクーデターの試みです。かつてチャベス大統領を拘束・監禁し、



殺害寸前までいった2002年4月の反革命クーデター以来の深刻な政治的危機がベネズエラの国民に押し付けられています。(写真は集会で宣言するグアイド議長)

マドゥーロ政権を支持し、革命的ベネズエラ人民に連帯しましょう。反米・反帝平和勢力の力を結集し、クーデター策動を打ち砕こう。今回のクーデターは、明らかにベネズエラ憲法に違反する違憲・違法行為です。独立主権国家に対する主権侵害行為、内政不干渉を禁止する国際法に対する公然たる蹂躪です。米欧日によるグアイドとクーデターの支持を許してはなりません。

突如現れたフアン・グアイドとはいかなる人物なのか。彼は、米政府がベネズエラの政権転覆のために10年以上かけて育成し、飼い慣らした青年活動家グループのメンバーです。主に街頭で暴力行動やテロ行為を繰り返して来た極右・ネオリベラル分子です。国民議会(国会)議長といっても1年交代で、昨年12月に就任したばかりです。彼自身は野党第4党(人民意志党)のナンバー3で国民の8割が名前も知らないほとんど無名の人物です。グアイドは憲法が「暫定大統領」就任の根拠だといいます。昨年5月の大統領選挙が無効であり、マドゥーロ大統領1期目の任期が1月10日で終わったから、自分が「暫定大統領になる」というのです。しかし、マドゥーロ大統領は選挙で正式に正式に選出されており全く何の根拠也没有。トランプ大統領はグアイドを即座に支持しましたが、それはグアイドが文字通り米国の「傀儡」であることを意味しています。

(2) 米国政府は、ベネズエラの現政権に「独裁者マドゥーロ」「破綻国家」「難民危機」などと悪罵をあびせています。欧米や日本のメディアもこれに同調して、グアイドがあたかも「民主活動家」「清廉な若手政治家」であるかのように描こうとしています。この一方的なプロパガンダは、かつてイラク戦争前夜に「大量破壊兵器」で興奮し、軍事侵攻をはやし立てたのと同様の事態です。

マドゥーロ政権は独裁者で何の正当性もないのでしょうか？全く違います。

マドゥーロ大統領は2018年5月の大統領選挙で正式に選出された大統領であり、唯一の国民の代表です。大統領選挙は、野党強硬派のボイコットによって投票率は大幅に下

がりました(46 %)が 950 万人が投票し、マドゥーロ氏が圧勝しました。マドゥーロ氏の得票数は 624 万票で、片や野党ファルコンは 192 万票でした。内外の選挙監視団に監視される中で、選挙監視団も不正はなかったと認めています。民主的手続きで選ばれた正当な大統領なのです。

そもそもこの大統領選挙は野党の要求によって繰り上げ実施されたものです。2015 年 12 月の国民議会選挙では野党が多数派を握り、マドゥーロ政権が提案する法案をことごとく拒否しました。それは立法権力を麻痺させ、街頭では暴力行動が繰り返され、政治・経済・社会全体を混乱に陥れました。この混乱を収拾するため、マドゥーロ政権は憲法に定められた最高権力機関としての「憲法制定議会」(ANC)を創設しました(ボリバル憲法第 347 ～ 349 条)。野党の大部分は憲法制定議会選挙(2017 年)をボイコットしましたが、人民の意思に逆らい続けることはできず、選挙後主要野党は政府との対話を開始しました。そして 2017 年 12 月、野党による大統領選挙前倒し要求を政府・与党が受け入れる形で大統領選挙実施の合意がなされました。

この流れに無理やり横やりを入れたのがトランプ政権です。ANC 不承認を目的に「リマ・グループ」を作り、国際的な圧力をかけ始めました。大統領選挙について与野党が合意文書に署名する直前に野党に署名拒否の圧力を加えました。そして野党強硬派にボイコットをさせたのです。しかし、ボイコットによってマドゥーロ政権を倒す計画は、選挙の成立で失敗しました。その後、米政権は選挙でマドゥーロ大統領を追い落とせないと判断し、非合法的なクーデター計画を進め始めるのです。昨年夏頃から一斉に難民危機を扇動し、8 月には大統領暗殺未遂事件が起こります。

ちなみに昨年の大統領選挙で有権者総数に対するマドゥーロ支持率は 30.4 %であって、2017 年 10 月の日本の衆議院選挙での有権者総数に対する与党支持率は 24.8 %に過ぎません。安倍政権が「マドゥーロ政権は国民の支持を得ていない」と主張すれば、自らに唾することになるでしょう。

(3) 米欧諸国は、マドゥーロ政権打倒の国際包囲網づくりに血道を上げています。オタワで開かれた「リマ・グループ」閣僚会合(14 ヶ国のうちメキシコを除く 13 ヶ国)では、11 ヶ国がグアイドを支持しました。グアイドへの軍の忠誠(大きなお世話です)、さらにはマドゥーロ政権に対する金融・貿易取引封鎖を要求しました。これに欧州 10 ヶ国が加わり「オタワ宣言」を採択しました。彼らは、ベネズエラで物資隠匿や食糧・医薬品などの供給妨害をしておいて、「30 万人が餓死の危険にある」とデマを流し、「人道援助」の名を借りた内政干渉部隊の国内移動を認めるよう新たなプロパガンダを始めました。自分たちがベネズエラ政府が食料などを輸入するのを妨害しておいて、そのうえで「人道支援物資」をグアイド派に引き渡し、国内に介入しようというのです。しかし、国連はあまりに露骨なやり方を「人道援助の政治化」と非難しました。赤十字・赤新月社は、マドゥーロ政権の同意なしに援助物資を搬入することを拒否しました。当然のことです。もし人道援助をするなら国連・赤十字・マドゥーロ政権を通せば良いだけのことです。あまりにグアイド肩入れの政治的意図があらさます。

事態は必ずしも米欧諸国の思惑通りには進んでいません。米は 1 月 24 日、米州機構(OAS)会議を招集しましたが、グアイド承認提案への支持は加盟国 34 力国のうち 16 ヶ国

にとどまり否決されました。その 16 ヶ国も軍事介入を支持する国は少数です。国連でも、米の要請でベネズエラ問題を審議しましたが、中口に同調する国々が多く中国とロシアが拒否権を行使するまでもなく、グアイド支持は多数派とはなりません。これを受けてグテレス事務総長は 2 月 1 日、マドゥーロ政権のアレアサ外相をベネズエラ政府代表と認め、グアイドの要請を拒否しました。

米国とグアイド支持派には根本的な弱点があります。まず、指図命令しているのは米国です。今回の「暫定大統領」擁立でベネズエラの野党側は一時的に沸いていますが、元々野党は四分五裂状態です。マドゥーロ政権支持層の結束とは大きな差があります。次いで、米国の今回のあまりにも露骨な内政干渉は、どう考えても憲法上も国際法上も正当性はありません。国際的な支持の広がりにも限界があります。もはや時代錯誤の帝国主義的植民地主義など通用しないのです。

(4) 米欧諸国やそのメディアは、チャベス時代からその社会主義指向のボリバル革命の成果に憎悪と攻撃を集中してきました。「破綻国家だ」「ハイパーインフレだ」「人民を飢えさせている」等々です。しかし、通貨ボリバルの暴落と天文学的なハイパーインフレーションの原因はどこにあったのでしょうか。遠因は石油価格の暴落と石油収入の大幅減の下での財政危機、経済危機にあります。しかしその主因は、米欧の金融資本が仕掛けている通貨投機にあるのです。米国と結び付いてベネズエラ経済の多くを支配する金融・独占資本と大土地所有者からなる寡頭制(オリガーキ)が、通貨価値の人為的な暴落操作を行ない、食料品を中心とする生活必需品の生産妨害と物資隠匿をしているのです。さらに致命傷を与えているのが米国による経済制裁です。石油代金や国家の預金を米国と国際金融資本が差し押さえ、人民のための食料や物資、薬品などを買うために使えなくしているのです。

トランプは遂に、ボリバル革命の「管制高地」である国営石油公社(PDVSA)の資産没収に動き始めました。現在ベネズエラの石油輸出の 4 割が米国向けです。トランプ政権は、今回のクーデター策動で、この PDVSA の米国子会社 CITGO の資産を差し押さえ、輸入代金をマドゥーロ政権に支払わず、逆にこの代金をグアイドに使わせるという暴挙にでています。まさに国際的な横領、窃盗です。また、経済的締め付けでは、英国がインクランド銀行に保管しているベネズエラ所有の金を差し押さえ、ベネズエラ政府が引き出すことを拒否しています。経済制裁の名の下に EU の国際証券決済機関もベネズエラの 16 億ユーロを凍結しています。物不足を通じてハイパーインフレを引き起こし、経済を破綻させて人民を植えさせようとしているのは米国と西欧諸国の方です。

(5) マドゥーロ政権が、このような未曾有の危機的状況の下で、労働者・人民のための国づくりを推し進めていることは驚嘆に値します。

チャベス政権の下で行われてきた主要産業の国有化を軸とする経済改革と、雇用創出による失業対策、非正規雇用の正規化、住宅建設、無償の保健医療・教育、年金などの充実による人民生活の改善と社会主義へ向けた取り組みをマドゥーロ政権が継続し、さらに発展させていることに敬意を表します。

労働者・人民の生活改善のための様々な「ミッション」が経済危機の中でもしっかりと継

承されています。未熟練労働者の技術習得ための「ミシオン・ブエルバンカラス」、教育では「ミシオン・ロビンソン(識字学級)」、「ミシオン・リバス(中等教育)」、「ミシオン・スクレ(大学進学準備)」、農民の抱える諸問題に対処する「ミシオン・サモラ」、先住民と協力する「ミシオン・グアイカイプロ」など。とりわけ「大住宅建設ミシオン」は、公共住宅を建設して貧困層に無償貸与するもので、当初の100万戸から拡大して昨年末に250万戸を達成、さらに次の目標として500万戸をめざしています。

チャベスが特に強く推進しようとした人民権力・コミュニンの形成は、マドゥーロ政権の下でいっそう進展し、いくつものコミュニンを結合して「コミュニナル・シティ」を形成しようとするところまで発展してきています。昨年8月には「コミュニン全国協議会」が開催されました。コミュニンの発展は経済危機への人民的対処としての「供給と生産の地域委員会 CLAP」の形成・発展と軌を一にしています。CLAPは、食料を中心とする生活必需物資を市場を通じないで直接配布する人民組織で、2015年から人民の中で自発的に形成されはじめ、すぐに政府が政策として取り入れ、積極的に支援し発展させるようになって急速に拡大し、人民の約70%以上を網羅するまでになっています。ベネズエラが「人道危機」にあるという帝国主義のプロパガンダにもかかわらず、経済封鎖の下でもマドゥーロ政権がしっかりと防衛されている基本的な理由がここにあるのです。

(6) 私たちにできることは何でしょうか。まず、安倍政権をマドゥーロ国際包囲網に参加させないことです。河野外相は、事実上グアイド支持を表明しました。これに反対し、抗議の声を上げることが必要です。

次いで、メディアのプロパガンダとデマゴギーに対抗し、真実を広く伝えることが必要です。マドゥーロ大統領支持を広範な人々に訴え、米国の帝国主義的介入に反対する声を日本からベネズエラ人民に届けよう。

①今回のクーデターのベネズエラ憲法違反と、内政干渉を禁ずる国際法への躁躍についての批判。メディアでは当たり前のように「2人の大統領」と言うが、正当な大統領はマドゥーロ大統領だけです。マドゥーロが圧勝した昨年5月の大統領選の正当性と野党ボイコットの不当性と米国の政治介入を批判すること。

②難民キャンペーンのデタラメを暴くこと。そもそも600万人ものコロンビア人がベネズエラに住んでいること、コロンビアとの間には300万人とも言われる膨大な数の人々の激しい往来があること、その内200万人はコロンビア人の帰国だということを報道しない。

③ハイパーインフレや物資隠匿など野党派による経済破壊活動、米欧の経済制裁を批判する。

④社会主義指向革命"ボリバル革命の偉大な成果を具体的に伝えよう。貧困層の底上げと生活改善、大量の住宅供給、医療・教育・社会保障の拡充など。

世界中からベネズエラ人民とマドゥーロ大統領に連帯する声をあげて、国際的な力でベネズエラに対するクーデターの試みを阻止しよう。

2019年2月 リブインピース和田

私たちがマドゥーロ大統領とベネズエラ政府を支持する5つの理由

理由1 ニコラス・マドゥーロ氏は2018年5月の大統領選挙で選ばれた正式の大統領です。

○大統領選挙では950万人が投票し、68%がマドゥーロ氏を支持しました。「大統領選は不正」と宣伝されていますが、野党を含め選挙日程で合意した後で、米の指示で急進派がボイコットしただけです。選挙は穏健派野党も参加して公正に行われました。選挙監視を行った150人の専門家グループも平和的で公正な選挙と認めています。

●ファン・グアイド氏は何の法的根拠もない「自称暫定大統領」にすぎません。今年初めて20%の知名度しかなく、国民も知らない人物です。米は強引に承認しましたが、外国が勝手に大統領を選べるはずはありません。憲法違反で国際法違反です。

理由2 国内の平和と対話を求めているのがマドゥーロ大統領です。対立をあおるだけで、クーデターと米の軍事介入を辞さないのがグアイド氏です。

○マドゥーロ大統領はグアイド側に対話と国会選挙の繰り上げを提案しています。ローマ法王にも仲介を依頼しました。対立を自制し、国民が血を流すことのないように全力をあげています。

●グアイド氏はマドゥーロ辞任を繰り返し、対立を煽るだけです。衝突や流血を口実に米が軍事介入するのを待っているのです。

理由3 ベネズエラで人民の命と生活を守っているのがマドゥーロ大統領とその政府です。経済制裁と金融制裁でベネズエラ人の命と生活を脅かしているのが米政権です。その米と結託して物資の隠匿や投機で暴利をむさぼっている富裕層の利害を代表するのがグアイド氏なのです。

○米の経済制裁で食料・薬が不足する中、政府が組織するCLAP（食料配給機構）は600万世帯、人口の7割におよび、国民の生命と生活を支えています。

●インフレなどの経済困難は、物資隠匿や投機など反政府派による経済破壊活動、米欧の経済制裁によるものです。米は自ら危機を作り出しておいて、「人道支援」と称して介入を狙っています。

☆「人道支援」ならキューバのようにベネズエラ政府に渡すべきです。国連事務総長もマドゥーロ大統領を正式なベネズエラ政府代表と認め、国連、国際赤十字、カトリック団体等は米の「人道支援」への協力を拒否しています。

理由4 マドゥーロ大統領による独裁や民主主義の抑圧は事実ではありません。暴力や破壊活動への警察の取り締まりが歪められて報じられています。

○マドゥーロ大統領は、都市や農村でコミュン（共同体組織）を作り、住民の政治参加を発展させてきました。反政府の平和的デモなどを弾圧していません。

●グアイド氏らのグループがやってきたのは、平和的デモなどではなく、投石やバイクの暴走、殴る蹴るの暴行や商店の破壊などの暴力行為です。

理由5 マドゥーロ大統領は、チャベス元大統領のボリーバル革命を継承し発展させようとしています。米国はこれを敵視し、つぶそうとしてきました。これは内政干渉なのです。

○チャベス大統領は、1999年の大統領選で勝利し貧困や格差をなくすボリーバル革命を進めてきました。マドゥーロ大統領がこれを継承しています。

●米が、「ボルトン計画」という政権転覆計画を作成していることが昨年12月に暴露されました。マドゥーロ大統領の暗殺、合法的政府の打倒、暫定政府評議会の設置という3つのクーデター計画です。このシナリオに沿って政府転覆が企てられています。

（2019年2月17日作成 ホームページ掲載）

ベネズエラ情勢に関する有識者の緊急声明 ～国際社会に主権と国際規範の尊重を求める～

2019年2月21日 東京

ベネズエラ情勢が緊迫している。現マドゥーロ政権に反発するグアイドー国会議長が 1 月 23 日街頭デモ中に「暫定大統領」に名乗りを上げ、米国と EU 諸国がただちにこれを承認するという異常事態が発生した。米国政府は軍事介入も仄めかしてマドゥーロ大統領に退陣を迫っている。世界の主要メディアはこうした事態を、「独裁」に対抗する「野党勢力」、それによる二重権力状況といった構図で伝えている。

見かけはそうになっている。だが、すでに干渉によって進められた国内分裂を口実に、一国の政権の転覆が目論まれているということではないのか。米国が主張する「人道支援」は前世紀末のコソボ紛争以来、軍事介入の露払いとなってきた。イラクやその後のシリアへの軍事介入も、結局は中東の広範な地域を無秩序の混迷に陥れ、地域の人びとの生活基盤を根こそぎ奪うことになり、今日の「難民問題」の主要な原因ともなってきた。

「民主化」や「人道支援」やの名の下での主権侵害が、ベネズエラの社会的亀裂を助長し増幅している。それは明らかに国際法違反であり国連憲章にも背馳している。ベネズエラへの「支援」は同国の自立を支える方向でなされるべきである。

この状況には既視感がある。1973 年 9 月のチリのクーデターである。「裏庭」たる南米に社会主義の浸透を許さないとする米国は、チリの軍部を使嚙してアジェンデ政権を転覆し、その後 20 年にわたってチリ社会をピノチェト將軍の暗黒支配のもとに置くことになった。米国はその強権下に市場開放論者たちを送り込み、チリ社会を改造して新自由主義経済圏に組み込んだのである。

ベネズエラでは 1999 年に積年の「親米」体制からの自立を目指すチャベス政権が成立した。チャベス大統領は、欧米の石油メジャーの統制下にあった石油資源を国民に役立てるべきものとして、その収益で貧民層の生活改善に着手、無料医療制度を作り、土地を収用して農地改革を進めるなど、民衆基盤の社会改革を推進した。その政策に富裕層や既得権層は反発し、米国は彼らの「自由」が奪われているとして、チャベスを「独裁」だと批判し、2002 年には財界人を押し立てた軍のクーデターを演出した。だがこれは、「チャベスを返せ」と呼号して首都の街頭を埋めた大群衆の前に、わずか 2 日で失敗に終わった。それでもこのとき、欧米メディアは「反政府デモの弾圧」（後で捏造と分かった）を批判したのが思い起こされる。

ここ数年の石油価格の下落と、米国や英国が主導する経済封鎖措置や既得権層の妨害活動のため、ベネズエラでは経済社会的困難が深刻化している。マドゥーロ政権はその対策に苦慮し、政府批判や反政府暴力の激化を抑えるため、ときに「強権的」手法に訴えざる

を得なくなっている。米国は制裁を重ねてこの状況に追い打ちをかけ、過激な野党勢力に肩入れし「支援」を口実に介入しようとしている。だが、国際社会を巻き込むこの「支援介入」の下に透けて見えるのは、南米に「反米」政権の存在を許さないという、モンロー主義以来の合州国の一貫した勢力圏意志である。

対立はベネズエラ国内にあるが、それを根底で規定する対立はベネズエラと米国の間にある。チャベス路線（ボリバル主義）と米国の経済支配との対立である。数々の干渉と軍事介入が焦点化されるのはそのためだ。それを「独裁に抗する市民」といった構図にして国際世論を誘導するのはこの間の米国の常套手段であり、とりわけフェイク・ニュースがまかり通る時代を体現するトランプ米大統領の下、南米でこの手法があからさまに使われている。そのスローガンは「アメリカ・ファースト」ではなかったか。国際社会、とりわけそこで情報提供するメディアは、安易な図式に従うことなく、何が起きているのかを歴史的な事情を踏まえて評価すべきだろう。さもないと、いま再び世界の一角に不幸と荒廃を招き寄せることになるだろう。

わたしたちは、本声明をもって日本の市民と政府、とりわけメディア関係者に以下を呼びかける。

▼ベネズエラの事態を注視し、独立国の主権の尊重と内政不干渉という国際規範に則った対応を求める。

▼国際社会は、ベネズエラが対話によって国内分断を克服するための支援をすることを求める。

（メキシコ、ウルグアイ、カリブ海諸国、アフリカ連合等の国々の仲介の姿勢を支持する）

▼ベネズエラの困難と分断を生み出している大国による経済封鎖・制裁の解除を求める。

▼メディア機関が大国の「語り」を検証しつつ事実に基づいた報道をすることを求める。

＊呼びかけ人（26名）

伊高浩昭（ラテンアメリカ研究）／市田良彦（社会思想・神戸大学）／印鑰智哉（食・農アドバイザー）／岡部廣治（ラテンアメリカ現代史・元津田塾大学教授）／小倉英敬（ラテンアメリカ現代史・神奈川大学）／勝俣誠＊（国際政治経済学・明治学院大学名誉教授）
清宮美稚子（『世界』前編集長）／黒沢惟昭（教育学・元東京学芸大学）／後藤政子（ラテンアメリカ現代史・神奈川大学名誉教授）／桜井均＊（元NHKプロデューサー）
新藤通弘＊（ラテンアメリカ研究）／高原孝生（国際政治学・明治学院大学教授）
田中靖宏（AALA：日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会代表理事）
中山智香子（経済思想、東京外国語大学）／中野真紀子（デモクラシー・ナウ・ジャパン）
西谷修＊（思想史、立教大学）／乗松聡子（ピース・フィロゾフィーセンター）
松村真澄（ピースポート国際部・ラテンアメリカ担当）／武者小路公秀（元国連大学副総長）／臺 宏士（元毎日新聞・ジャーナリスト）／森広泰平（アジア記者クラブ代表委員）
八木啓代（ラテン歌手、作家、ジャーナリスト）／山田厚史（デモクラシー・タイムズ）
吉岡達也（ピースポート共同代表）／吉原功（社会学・明治学院大学名誉教授）
六本木栄二（在南米ジャーナリスト・メディアコーディネーター）

キューバ大使館資料 革命政府声明： ベネズエラに対する帝国主義的軍事的冒険を 即座に止めさせなければならない

キューバ共和国革命政府は、米国政府がベネズエラ・ボリバル共和国に対して“人道的介入”を装った軍事的冒険を準備するための圧力と動きを強めていることについて、これを告発し、国際社会が結集して実行を妨げるよう呼びかけるものである。

2019年2月6日から10日にかけて、プエルトリコのラファエル・ミランダ空港、ドミニカ共和国のサン・イシドロ空軍基地、及び戦略的な位置にあるその他カリブ海の島々を目指して米国の軍事施設から複数の軍用機が飛び立った。それらの国々の政府は恐らくその動きを把握していない。当該施設は特殊作戦部隊と海兵隊の基地であり、隠密行動（他国リーダーを標的とするものを含む）用に使用されている。

米国を含む一部の政界とメディアが明らかにしたところでは、米政府内の過激勢力が違法な暫定大統領就任宣言を通じて、ベネズエラ国内のクーデターの試みをワシントンから直接、つぶさに計画して資金を調達、組織した。これら過激勢力は戦争を扇動する活動と中傷誹謗にかけては長年の実績を有し、その一員であるジョン・ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）とマウリシオ・クラバー・キャロネ米国家安全保障会議西半球問題担当部長にフロリダ州選出のマルコ・ルビオ上院議員が加わった。彼らこそが個人的に、あるいは国務省を介して多くの国の政府に手荒な圧力をかけ、新大統領選実施という不当な呼びかけを支持するよう強制している。同時に、国会議員として得票数がわずか97000にすぎない強奪者を承認するよう促している。これに対し、600万超のベネズエラ国民が昨年5月、ニコラス・マドゥロ合憲大統領を選んだ。

クーデターへの抵抗として、ベネズエラ国民がマドゥロ大統領を支持する大規模なデモを実施し、国軍が忠誠心を明確にした後、米国政府は国際的な政治・メディアキャンペーンをさらに推進し、一方的かつ強圧的な対ベネズエラ経済措置を強化した。一連の措置には、ベネズエラが第三国の銀行口座に保有する数十億ドルの資金凍結や石油輸出収入の奪取などが含まれ、いずれも国民に深刻な人道的損害と極度の窮乏をもたらしている。この残忍で理不尽な略奪と併せて、米国はベネズエラへの軍事攻撃を開始するための人道的口実を捏造しようとし、威嚇と圧力、暴力を用いて、いわゆる人道支援を主権国家たる同国に持ち込もうとしている。これはワシントンが強要する包囲政策の結果生じた経済的損失に比べると数千分の一に過ぎない。

“大統領”就任宣言した強奪者は厚かましくも、件の“人道支援”受入れを口実に、米国の軍事介入を要請する用意があると宣言し、その工作を拒否する主権的で正当な姿勢を“人道に反する罪”と評した。米国高官らは尊大かつ厚顔にも、ベネズエラに対して“軍事介入を含むあらゆる選択肢を検討している”と連日繰り返している。

口実捏造のプロセスにおいて、米国政府は欺瞞と中傷を駆使して国連安保理に決議案を提出した。その中で皮肉かつ偽善的に、ベネズエラで発生している“人道・人権状況や最近の人道支援受入れ拒否、数百万人の国外移民と亡命者、平和的なデモ参加者への過剰な

暴力行使、地域の平和と安全を乱す情勢”等について深い憂慮を表明し、“必要な措置を講じる”よう要請している。

米国が“国際的保護”の下で“人道的回廊”を力づくで設置し、民間人を“保護する義務”を持ち出し、“必要なあらゆる措置”を適用するための根回しを進めていることは明白だ。想起すべきは、今回と類似した行動や口実を米国はかつてユーゴスラビア、イラク、リビアに仕掛けた戦争においても、その序幕で展開していることだ。その代償として膨大な人命喪失と辛苦を経験した。米国政府は“我らがアメリカ”に対して帝国主義的支配を行使し、ベネズエラ国民からは世界最大の原油埋蔵量及び豊富で戦略的なその他自然資源を略奪しようとしている。それにあたり、最大の障害であるボリバル革命を排除しようとしている。

米国による悲しく痛ましい軍事介入の歴史は忘れられるものではない。メキシコでは一度ならず、ニカラグアやドミニカ共和国、ハイチ、キューバ、ホンジュラス、そして最近ではグラナダとパナマでもだ。2017年7月14日、ラウル・カストロ革命軍将軍は警告した。「ベネズエラへの攻撃及びクーデターを目的とする暴力は“我らがアメリカ”全体を害するものであり、同地域の諸国民を支配するために我々を分断させようと躍起になっている者たちの利害を資するだけだ。我々が今日、世界各地で目撃しているような衝突、つまり測り知れない結果を伴う衝突をこの地域に生み出そうが、彼らは意に介さない」。歴史は同地域における新たな帝国主義的軍事介入、ならびに無責任にそれに加担する共犯者たちを厳しく裁くだろう。ラテンアメリカ・カリブ海及び南の諸国民の主権と尊厳は今日、ベネズエラにかかっている。国際法と国連憲章の原則が生き残れるか否かも然りである。一政府の正統性とは、自国民が主権的に明示した意志に由来するものか、あるいは外部の列強の承認に由来するものか、その判断が下される。

キューバの革命政府はベネズエラと地域の平和を守るため、国際的な結束を呼びかけるものである。これは2014年のCELAC首脳会議で加盟諸国元首が調印した「ラテンアメリカ・カリブ海の平和地帯宣言」の原則に基づく。同政府は、ベネズエラの平和維持を目的としてメキシコ、ウルグアイ、カリブ共同体（CARICOM）とボリビアが呼びかけた「モンテビデオ・メカニズム」に対して、歓迎の意と支持を表明する。最近発表された声明が述べている通り、同メカニズムは内政不干涉、国家間の法的平等、及び紛争の平和的解決の原則を拠り所とする。同政府は、マドゥロ大統領と国際社会が前述メカニズムを受入れたことへの歓迎の意を表明する。同時に、米国政府が同メカニズムをはじめとして、複数国が推進する対話への呼びかけを断固として拒絶していることに対し、憂慮を表明する。革命政府は、ニコラス・マドゥロ合憲大統領、ボリバル革命、及びベネズエラ国民の軍民団結への一貫した確固たる連帯を改めて表明する。さらに全世界の政府と国民に向けて次のように呼びかける。平和を守護し、政治上もしくはイデオロギー上の相違を乗り越えて、ラテンアメリカ・カリブ海への新たな帝国主義的軍事介入を阻むために団結して立ち向かうことを。このような軍事介入はリオ・ブラボーからパタゴニアに至る諸国民の独立と主権、利益を損なうものである。

2019年2月13日、ハバナ
(キューバを知る会・大阪提供)

2019年2月23日① 差し迫る紛争と軍事介入の危険 軍事介入の口実作りのための「人道支援作戦」をやめろ

グアイドの「暫定大統領」僭称から1カ月がたった。グアイドはコロンビア国境を越えて米の「人道支援物資」を運び込むと公言している。コロンビアにはCIAの別働隊として悪名が高い米国国際開発庁USAIDが米軍のC17大型輸送機で乗り込み、国境で待機している。グアイドは国境を越えてこの物資を「受け取る」ために大規模なボランティアの組織化を呼びかけ、国境に押しかけようとしている。

※ベネズエラでのUSAIDの活動については
<http://latinpeople.jugem.jp/?eid=49>



2月23日を頂点に、ベネズエラで米の指揮するクーデターあるいは武力衝突を作り出しそれを口実とした軍事介入の危険が高まっている。われわれは米国が自らシナリオを書いてベネズエラで反革命的クーデターを起こしたり、軍事介入する事に断固反対する。外からの、米国による「大統領」押しつけは絶対に認めない。ベネズエラの大統領はベネズエラ人民自身が選ぶもので、マドゥーロ大統領こそが正当な大統領である。

日本政府は2月19日に、近々軍事介入とクーデターの目論見があることをあらかじめ知っているかのように、グアイド支持を打ち出した。非合法的なクーデターを煽り、政権転覆に手を貸そうとすることを糾弾する。直ちにグアイド支持を撤回することを要求する。

グアイドの行動は全て米国の計画によるものだ

マドゥーロ大統領は、昨年5月に行われた大統領選挙に基づいて、1月10日に大統領2期目に就任した。ベネズエラ国内では野党の多くも大統領選挙に参加し、その結果を受け入れてきた。米の直接指示に従う極端な反対派だけが結果を認めず、国民からの孤立を深めていった。アメリカは、自分の手先がどんどん力を失っていくのを見て焦り、まず第1に経済制裁を強化し、国内の物不足を作り出し、マドゥーロ政権への不満を高めようとした。第2にクーデターを引き起こすべく計画を立てた。それが「ボルトンプラン」だ。大統領暗殺（実際に暗殺未遂事件が起こった）、現政権の打倒と暫定政府評議会設立だ。今起こっていることはまさにこのシナリオ通りだ。

グアイドは1月11日に「(支持されるなら)暫定大統領になってもいい」と表明した。そして1月23日の野党の大衆集会で突然自称「暫定大統領」を宣言した。こんな「暫定大統領就任」などあり得ない。しかし米政府、それと協調してきたリマグループのいくつかの政府などが即日これを承認し、支持した。グアイドの「暫定大統領」僭称そのものが米の指示と支援によるものであることは明らかだ。シナリオを書いているのはグアイドで

はない。グアイドは米の書いたシナリオ通りに振る舞う三文役者に過ぎないのだ。

2月23日はグアイドが僭称してから1カ月後だ。この日をめどに米はクーデターのシナリオをさらに一歩進めようとしている。その舞台はベネズエラとコロンビアとの国境である。いま国境における衝突が作り出されようとしているのだ。



コロンビアには米国国際開発庁 USAID が米軍の C17 大型輸送機で乗り込み、「人道支援物資」を国境付近に運び込んでいる。それが「食物や薬」など人道支援物資であるのか、武器弾薬を含むものであるのか、誰も知らない。いずれにしても、人道支援といながら、ベネズエラ政府に渡すのではなく、グアイドに渡すために運んでいる。マドゥーロ政権打倒のための介入であることは明らかだ。そのことに全く眼をとざしてあたかも「人道支援」であるかのように描き、「マドゥーロ政権は物資の搬入を認めるべきだ」と宣伝するマスコミは CIA の手先に成り下がったとしかいいようがない。

一方、グアイドは、国境に「支援物資」を取りに行こうと「ボランティア」を組織している。60 万人を集めたという。数字の真偽は分からないが、いずれにしても国境に大量のグアイド派を動員して、そこで警備当局と衝突を作り出そうとしていることは確かだ。国境警備とグアイド派（それに USAID）の大規模衝突が目的なのか、コロンビアに基地を置く傭兵やコロンビア軍、あるいは米の提供する武器で武装したグアイド派による反革命の武装クーデターの開始になるのか。これらを口実に米軍が軍事介入を開始できる状況を作ろうとしているのではないか（トランプは軍事オプションを常に強調している）。

いずれにしても、米はグアイドの僭称にもかかわらずベネズエラの国内に二重権力をすることに失敗し、軍に対する執拗などう喝（トランプ曰く「従わなければ全てを失うぞ」）にも関わらず軍の動揺は全く起こっていない。それを外から軍事力によって介入し、ベネズエラの人民権力を打倒しようとする企みを絶対に許してはならない。

不穏な動きが連続して起きている

2月23日に向けて武力衝突が準備されていることを示す証拠が連続して報じられている。

（1）ベネズエラ国内のバレンシア空港に着陸した米国の貨物機が、19 丁の小銃と 119 の弾薬カートリッジ、数十の照準スコープを密輸したことが発覚した。2月6日に通常の税関や検査官による検査に引っかかり明らかになった。この武器を運んだのは、



アメリカのノースカロライナに本拠を持つ 21 エア会社のボーイング 767 型機だ。この飛行機は 1 月 11 日以来マイアミとベネズエラのカラカス、バレンシア、コロンビアのボゴダ、メデジンとの間を 40 回も飛行している。それまでフィラデルフィアとマイアミ、あるいは全米各地を飛行していたこの会社の飛行機は、1 月 11 日になって突然ベネズエラ、コロンビアに飛行し始めた。そして McClatcy が武器密輸を報じた直後に飛行をやめた。まさにグアイドの計画に連動してベネズエラ反革命派に武器を運んでいた可能性がある。

る。マイアミは米特殊軍や海兵隊の本拠地で、これまでも反革命的な介入の拠点でもあったところだ。しかも、21エアのオーナーはCIAのフロント会社ともつながっている。ベネズエラで武器の空中投下などを行っていた可能性さえ否定できない。

<https://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/national/national-security/article226011940.html>

(2) さらに、ベネズエラに近いコロンビア沖を米軍の電子偵察機 RC135V/W が繰り返し飛行していることを、軍用機の運行をウォッチしているグループが明らかにした。電子偵察機は、ベネズエラ国内の電波情報の盗聴、使用電波の把握などを行っていたと思われる。ベネズエラ軍内部の通信傍受により情報をしり、一旦紛争が起こったときには、電子妨害で無線を使えなくし、指揮命令システムを麻痺・混乱させるための準備をしていたと考えられる。



※ <https://twitter.com/search?f=tweets&q=maduro%20spyplane&src=typd>

(3) キューバ共産党の機関誌グランマは、2月14日に「ベネズエラに対する米国の軍事冒険を止めなければならない」という政府の声明を発表し、ベネズエラに対する米の介入やクーデターに反対を呼びかけた。その中で、2月6日から10日までの間に何機もの米軍輸送機が米特殊軍と海兵隊の基地からプエルトリコのラファエル・ミランダ空港、ドミニカのサン・イシドロ基地などカリブ諸島の重要地点に飛行したこと、これらの飛行はそれぞれの国の政府に秘密で行われ、人員や物資が動かされていることを、指摘した。ベネズエラに介入する特殊部隊、海兵隊の準備活動、潜入の準備ではないか。

事態は切迫している。国境での「人道支援」の強行が米の軍事介入の絶好の口実を作り出し、トランプがマドゥーロ政権打倒の野望に向かって進むことに断固反対しなければならない。ベネズエラの政府はベネズエラの人民が決める。軍事クーデターや軍事介入を押しつけるな。対話と政治解決を保障しろ。

2019年2月21日
リブ・イン・ピース☆9+25

2019年2月23日② 大失敗に終わった米の「人道支援強行」 グアイドの挑発をたたきつぶした人民の力

2月23日、ベネズエラの「暫定大統領」を僭称するファン・グアイドは米国による「人道支援物資」を「飢えと薬不足に苦しむ」ベネズエラに運び込むと大騒ぎし、世界中のマスコミを引き連れ、「ベネズエラ・エイズ・ライブ」と名付けた大コンサートを開き注目を引きつけた。しかし、彼らの行動はコロンビアとブラジルの国境の橋の上で、自分たちが運んだトラックと「人道支援物資」に自分で火をつけ、燃やしただけの空騒ぎに終わった。ベネズエラ国内からは誰も駆けつけず、ベネズエラに米の介入を引き入れ、内戦をもたらすグアイド派の強行入国を阻止するために多数の人々が立ち上がった。



(1) はじまりは「橋のウソ」

2月6日にポンペオ国務長官はマドゥーロ政権が「人道支援物資」の運び込みを阻止するためにベネズエラのティエンディタス橋をトラック・コンテナで封鎖したと世界中に宣伝した。米国のメディアは早速このニュースに飛びつき、世界中に広げた。しかし、すぐにこのポンペオの宣伝は真っ赤な嘘であることが分かった。



この橋は作られて以来一度も使われたことがなく、阻止のための封鎖などではなかった。使われなかったのは、道路と橋が完成したのに、コロンビアが建設費用分担分を払わなかったからだ。欧米のメディアの一部（カナダ CBC）だけが、ずっと後になってニュースを訂正したが、多くはそのまま垂れ流した。日本のメディアも、ロイターや AFP など海外メディアのフェイクニュースを垂れ流し続け、「人道支援」をブロックしたと大騒ぎをし、マドゥーロ政権が独裁で、圧政で、国民のことを何とも思わない非道な政権であるかのように報道した。訂正したという話は一度も聞かない。ほとんどのマスコミが間違っていると知っていても、そのままマドゥーロ政権の「悪行の例」として広げ続けたのだ。



コロンビア側に作られた舞台。向こうにティエンデタス橋が見える

ベネズエラ問題は日本のメディアのモラルが崩壊しているとしか言いようがない酷い状態にあることを示した。

当初は、なぜこんな話をでっち上げたのか分らなかった。しかし、グアイド

が「人道支援物資」を国境を突破して搬入するという 23 日が近づいてきて理由がはっきりした。この橋のすぐ向こうのコロンビア側で「ベネズエラ・エイズ・ライブ」という大規模ライブをやって世界中の注目を引きつけ、そのまま「人道支援」と称して国境に突っ込んでいこうとしたのである。はじめから注目させる場所として目立たせるためにフェイクニュースを流したのだ。しかも、ポンペオがツイッターに発信した 2 月 6 日にはすでに国境で大騒ぎや流血沙汰を作り出し、内乱に持ち込んだり、できれば軍事介入の口実にしようという計画があったのだ。米国が「計画通りに」ベネズエラ・マドゥーロ政権打倒を進めようとしていることの証拠である。

（２）何が「人道支援」だ。内乱に導き、人民に多大な被害と流血をもたらすための卑劣な行動だ

2 月中旬に米国は「人道支援物資」をコロンビアとブラジルに運び込み始める。両国の極右政権がこれに加担することにしたからだ。

「人道支援物資」を運び込んだのは CIA の別働隊として数々の途上国介入に悪名を響かせる米国国際開発庁 USAID だ。しかも輸送したのは米軍の大型輸送機 C17 だ。「人道支援」というけれども、本当にそうなのか。グアイド側に武器を渡すためではないのか。実際ベネズエラのパレンシア空港に米国 21 エアの貨物機が 19 丁の小銃と 119 の弾薬カートリッジ、数十の照準スコープの密輸を試みて発覚している。この飛行機は 1 月 11 日以来マイアミとベネズエラのカラカス、パレンシア、コロンビアのボゴダ、メデジンとの間を 40 回も飛行している。武器の密輸を繰り返していたとも考えられる。

※詳細は「差し迫る紛争と軍事介入の危険 軍事介入の口実作りのための「人道支援作戦」をやめろ」参照

本当にベネズエラでの人道支援というなら、なぜ直接ベネズエラに飛んでマドゥーロ政権に届けないのか。現に、キューバやロシアから食料や薬が届けられている。キューバからだけで 933 トンにものぼる。米の「人道支援」には国連や国際的な人道支援団体の全部がそっぽを向き、協力を拒否した。国連報道官ステファン・デュジャリックは「人道的行動は政治的、軍事的及びその他の目的からは独立したものであることが必要だ。」と批判した。誰の目から見ても、米国の行動が「人道援助」などではなく、クーデターを起こそうとしているグアイドに肩入れし、機会があれば軍事介入するためのものであることは明らかだったのだ。逆に、日本でもメディアが全部そのことに目をつぶって、「人道支援」の大コーラスに合唱したことが全く理解できない。

（３）そこで問題の「ベネズエラ・エイズ・ライブ」だ

22 日にティエンデタス橋のコロンビア側でライブが始まった。全部の資金を出したのはイギリスの大富豪「リチャード・ブランソン」だ。彼はバージン・レコードの創始者でバージングループの総帥。入場料は無料。莫大な資金で有名な出演者をそろえ 3 日間ライブをするという。一つの国家を打倒するためのチャリティ（寄付集め）コンサートなど聞いたことがない。莫大な赤字に終わってほしいものだ。30 万人以上集まったと主催者は

いうが、敷地面積から4万人程度ともいわれる。しかし、これだけ大量の人を集めてどうするのだ。氣勢をあげて「支援物資」をひさげて、ベネズエラに突っ込むのか。それは良くて「密輸」、実際には暴動の煽動、組織に他ならない。

コンサートの様子はツイッターで流されているが、内容がよく分かるシーンがある。出演者がシオニストの旗（イスラエル国旗）を掲げてパフォーマンスしているのだ。これこそ彼らの心情をよく表している。どこに人道支援があるのか。マドゥーロ政権と社会主義指向に対する憎しみを煽っているだけである。

このコンサートに対して、伝説的バンド「ピンクフロイド」の共同創始者ロジャー・ウォーターズ氏は「コンサートはベネズエラ国民の必要とするものとは関係がなく、民主主義や自由とも関係がない」「米国のベネズエラ侵略に手を貸している」と強烈に非難している。全くその通りだ。（下左は会場、下右はステージのようす）



そして、コンサート会場にはグアイドがいる。(写真下)コロンビア大統領と並んで参加したのだ。この場所に、彼の煽動に同調して集まってきたグアイド派の連中と一緒に、次の日の朝（23日）、国境で大きな騒ぎを起こし、流血沙汰を作り出し、マドゥーロに責任を押しつけてベネズエラに凱旋しようというのだろう。しかし、その思惑は流血と戦争を望まないベネズエラ人民の決意と団結によって脆くも崩れさることになる。

マドゥーロ大統領と人民は黙って見ていたのではない。米国はブラジルとコロンビアから国境を押し通ってベネズエラに乱入する、あるいは武力紛争に仕立て上げたいと思って米国国際開発庁 USAID や群衆をそそのかして国境の橋などに押しかける準備をしていた。ベネズエラ政府は、この策動を阻止し、流血の衝突を避けるために両国との国境閉鎖を宣言した。そして、現地の民衆はマドゥーロ大統領の呼びかけに答え、大規模な人間の壁、数千人から数万人の大集会を開いて、決して通さない、内乱は許さないという決意を



自らの力で示した。

人民大衆だけでなく、軍隊も国境警備部隊も全く揺るがなかった。「軍隊の8割はマドゥーロに反対だ」とグアイドは言明していたが、事実は全く反対だった。ほんの一握りの脱落者（かれらは後にコロンビア側に逃げた）を除いて兵士は誰もグアイドの側につかなかった。国家機構の全体がマドゥーロ大統領の下に結束し、揺るがなかったのだ。

確かに物資は不足している、生活も苦しいかもしれない。しかし、それは米がベネズエラの銀行口座を押さえ、経済制裁で物資を禁輸しているからとみんなが知っている。いま米の行動を許せば、ベネズエラが侵略され、血の海にされると皆が分かっている。逆に、マドゥーロ大統領と政府が、極めて厳しい状況の下で必死になって供給・生産地方委員会 CLAP で食料・薬を配給し、生活を支えていると知っているのだ。ベネズエラの富裕層の不満分子が激昂して、グアイドに同調し、米の軍事侵略さえ待ち望んでいるのと反対に、人民大衆が一步も引かず、国を守り切ったのはそこに原因がある。



（国境のベネズエラ側で集会や対抗コンサートで阻止行動する人々）

（４）そして運命の夜が明け、23日になった

マイアミ州の上院議員ルビオは最も強烈にマドゥーロ打倒で運動している人物だ。彼はツイッターで「反対派は誰も武装していないのに、あと数時間でマドゥーロ政権側のギャングたちが襲いかかるぞ」と予言した。市民の皮を被ったギャングとか言うのは実際にはおまえたちではないのか。自分たちが襲撃の計画を立てているから、数時間でなどと言えるのだろう。



夜が明けてすぐにコロンビアとブラジルの国境では騒動がけしけられていると報道された。いわく「人道支援物資をとおせ！」と。早朝から国境のチェックポイントを越えよ

うとする右派と制止する国境警備隊の小競り合いやチェックポイントの焼き討ちが報告されている。

ブラジル国境の町サンタ・エレナ・ウアイレンでは国境警備のチェックポイントやバス、車などがグアイド側の暴徒らに焼き討ちされて夜が明けた。



ベネズエラ・ウレナの町の NBC の報道。ちゃんとカメラマンが後ろでスタンバイしている。ビデオなので見て貰えば分かるが、人数は非常に少ない。数十人が警察に投石し、火焰瓶を投げる程度。それをしっかり撮影する。

※ <https://twitter.com/NBCNews/status/1099422915257348096>

上で紹介したような散発的で小規模な暴力はあったが、グアイドが予言したような大規模な民衆の呼応とマドゥーロ政権に対する抵抗はなかった。何よりも、ベネズエラ国内から国境に向かって「人道支援物資」を受け取りに行けとグアイドは呼びかけ、60万人が登録したと言うが、誰も姿がない。ツイッターなどでも、国境手前のチェックポイントで突破しようとしたトラックがあったといくつか報じられたただけだ。民衆が群れをなして国境に押しかける姿などどこにもなかったのだ。

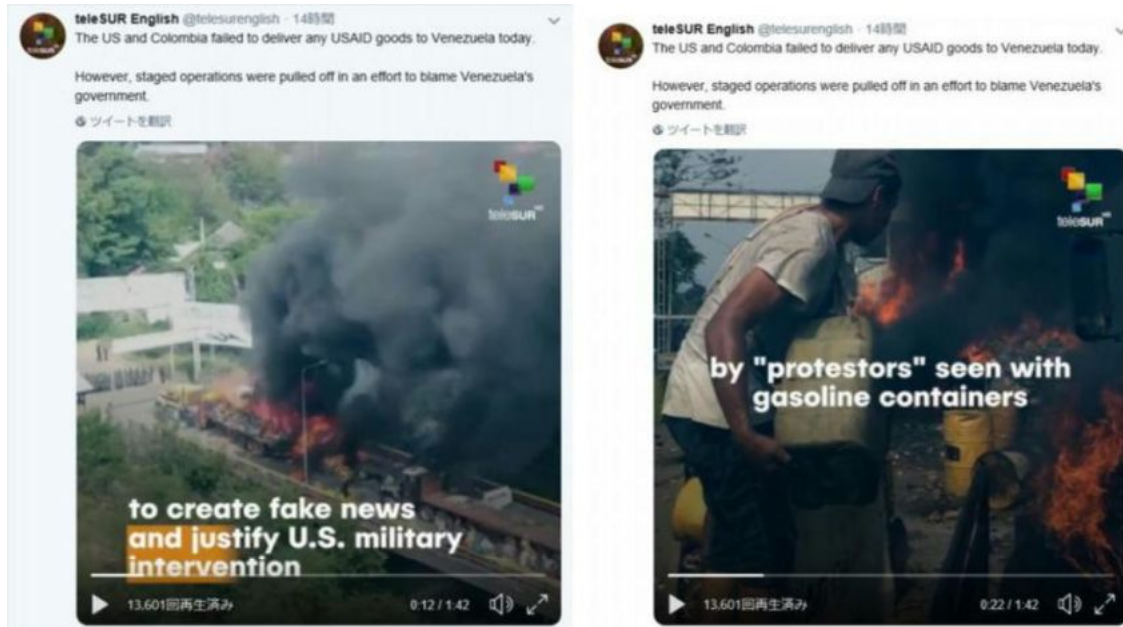


ベネズエラから誰も来ない、国境警備隊も軍隊も誰も寝返らない。行き詰まって困ったのはグアイドである。彼は渋い顔をして、コンサート会場でうつろな顔で空を見上げる。

人々は来ない、彼らはどうしたのか。実は予定通りの行動に移ったのだ。

朝になって、次々とメディアは国境の橋で「人道支援物資」が燃えているのを報道した。政府側が火を付けたかのように報道する。しかし、疑問がある。国境警備隊はトラックの

前に離れて一列の阻止ラインを引いている。(下の写真)。どうやって火を付けたというのか？ もっとおかしいのは、この写真では二つの国境の橋でトラックが燃えている。どこでも同じ事をするようになっていたのではないのか。つまり、トラックに自分で火を付けて氣勢を上げる、それを政府側がやったことにする、そうすることになっていたのではないか。



実は、このあと teleSUR がこの問題に明快な答えを出してくれた。それが上のビデオだ。(下のリンクをクリックしてほしい)。ビデオはグアイド派の暴徒が、トラックに乗って橋を渡っていき、さらに自分たちでトラックにガソリンをまき(右の図)、そして火を付けたこと、さらに国境警備の部隊に向かって火炎瓶を投げつけて攻撃してきたことの一部始終をきっちりと記録している。これがグライドの計画だったのだ。トラックを燃やただけで終わったが、グアイドはあわよくば流血の事態に持ち込み、米の軍事介入を引き起こそうと思っていた。それしか自分が大統領になる道はないのだ。

※ <https://twitter.com/telesurenglish/status/1099502297749557249>

国境での暴動は完全な空振り、失敗に終わった。そして、23日のカラカスでのグアイド派の集会(写真右)も人数が少ない。氣勢が上がらないものになった。明らかになったのはグアイドに人民大衆はだまされず、彼には国内に何の権力も権力機構もないことだ。



(5) マドゥーロ大統領とベネズエラの人民は前に進む

一方、マドゥーロ派もカラカスで大規模な集会を開いた。演壇から旗を振るマドゥーロ。道を埋めてそれに応える人々。米国とその手先であるグアイドの挑発を完全に失敗させたことは大きな自信となるだろう。人民の信頼と権力は少しも揺るがなかった。たしかに極めて厳しい状況を押しつけられている。経済制裁、金融封鎖。とてつもない困難の中で悪戦苦闘しながら、それでも楽観的な気分をなくさずに進むマドゥーロ大統領とベネズエラの人民には賞賛の気持ちを持たずにはおられない。(下；カラカスの政府側集会)



最後に。カラカスは平穏だ！ ツイッターを見ていると、何とハンドルを握ってカラカス市内をレポートするマドゥーロ大統領。集会に向かう途中だろうか。隣には大統領夫人が乗っている。この心の余裕があるかぎりグアイドとトランプには負けないだろう。

しかし、トランプと米軍介入の危険はなくなる。地上ではマドゥーロ大統領がグアイドを撃退しているときに、ベネズエラ沖では米軍の電子偵察機がスパイ飛行を続けていた。(右下偵察機追跡サイトのツイッター)

最も重要な問題は、ベネズエラで起こっていることの真実を伝えないマスコミにあるのかもしれない。真実でないのに真実であるかのように伝えるのが平気になったのか。まるで嘘を平気で作る安倍首相の癖がうつったかのようだ。わずかな救いはだんだんと今の事態はおかしいと声を上げる人々が日本でも増えていることだ。

介入の危険は続く。われわれも真実を見抜く力を鍛え上げ、ベネズエラの人々への支援と連帯の力を強めよう。

2019年2月25日



(ベネズエラ連帯) アメリカの制裁こそが人道危機を引き起こしている

2019-03-07 | ラテンアメリカ

2月23日を頂点とした「人道支援物資」持ち込みの大騒ぎは一旦は終わりました。予想通り日本の主要メディアは「ベネズエラの人々が食料や医薬品不足で苦しんでいる」のに、なぜマドゥーロ政権は「人道支援物資の搬入を認めないのか」、ひどい政権だという宣伝に終始しました。しかし、世界最大の原油埋蔵量があるのに、なぜベネズエラの人々は食料や医薬品不足に置かれているのか、そこに事態の本質があるのではないのでしょうか。

その前に、今回の「人道支援」の胡散臭さそのものを取り上げておきます。人々が苦しんでいるのを救済するためなら、アメリカはなぜ直接ベネズエラに送らないのでしょうか。キューバやロシアの支援物資は政府を通じて人々に配られています。なぜそうせずに、わざわざコロンビアとブラジルに送ったのでしょうか。答えは、「支援物資」の先頭にグアイド「暫定大統領」が立って国内に入り、政権に打撃を与えようという思惑があったからです。マドゥーロ大統領ができないことをグアイドはできる、みんなついて来いと。こんな政治的野望にまみれた「人道支援」ですから、国連も赤十字など国際的な人道支援機関も協力を拒否したのです。国際的な人道支援グループは政治的混乱を煽るための行動を「人道支援」とは認めないのです。さらに、政府の承認なしに物資を持ち込むことは密輸であり、入国できるはずがないことをグアイドは知っていたはずですが。国境で大騒ぎをして混乱を持ち込むこと、それで「国際的な非難」を作り出すこと、できればベネズエラ軍の動揺を引きだすこと。これが実際のグアイドの目的だったのです。しかし、この思惑はマドゥーロ政権、軍と人民の結束した対応でまったくの失敗に終わったのです。

ベネズエラ国内では政府が人々の暮らしと命を守るために必死の努力を続けています。供給・生産地方委員会 CALP が組織され、最低限必要な物資を供給するために日々たいへんな苦勞をしているのです。CLAP 網は国民の 7 割をカバーしています。貧困層を中心に地域のコンミュン組織の網の目が作られ、人々が主体的に参加して自治的な政治組織がしたから積み重ねられています。マドゥーロ大統領は独裁などではなく、日本などよりもはるかに強く人民大衆と結びついているのです。しかし、それでも米欧の制裁によって極めて深刻な物資不足、食料品、衣料品不足が押し付けられているのは間違いありません。今日の人道危機をもたらしているのはこの米欧の経済制裁なのです。

アメリカのベネズエラに対する経済制裁の実態

2019 年 2 月 21 日に行われた「ベネズエラ情勢に関する有識者の緊急声明～国際社会に主権と国際規範の尊重を求める～」の記者会見で桜井均氏が行ったプレゼン資料には、この制裁の実態がいかにかいかにひどいかよく描かれています。

- ・「シティバンク」がベネズエラ中央銀行の国外送金業務を停止（2016 年 7 月）
- ・「ポルトガル新銀行」を中継銀行とするベネズエラからの送金を拒否され取引不能（16 年 8 月）

- ・米政府 ベネズエラ国営石油公社向けの金融商取引に制裁をかける経済制裁を発動
- ・「クレディ・スイス」ベネズエラ向けの金融取引を禁止すると顧客に通達
- ・ロシア金融機関が米国・欧州の制裁でベネズエラの金融機関に送金不可
- ・「BOD Shandong」ベネズエラに支払い予定だった 2 億ドルを中国経由での送金を試みるが、不可（以上 17 年 8 月）
- ・ベネズエラ国営石油公社の米子会社「Citgo」も制裁の影響を受け、オペレーションが混乱
- ・Citgo は直近 2 年間で ベネズエラ国営石油公社本社に配当金 25 億ドルを送っていたが、経済制裁で送金不可（17 年 9 月）

つまり、基軸通貨であるドルでの支払い、受け取りを米銀行が拒否しているために、ベネズエラの主要輸出品である原油の代金送金が妨害され(金融制裁)、ベネズエラが送金を受けられなくなっているのです。

問題は原油代金だけではありません。2017 年 8 月以降は医薬品や食料品の買い付けまで妨害されるようになりました。食料品や医薬品を買おうと思っても、支払いを受け取らず、輸入ができなくされているのです。

- ・「シティバンク」インシュリン輸入のための支払い（約 3 億ドル）の受け取りを拒否（17 年 7 月）

- ・CLAP の食料セット 1800 万食が米国金融システムの妨害で輸入できず（17 年 9 月）

何のことはない。ベネズエラの人々が生活していくための原油代金を渡さず、食料品や医薬品さえ輸入させないのは米政権なのです。これによって止められている物資は想像を絶するほど多いのです。経済封鎖の影響は 3500 億ドルに達するという研究もあります。また、制裁によって部品供給などが途絶え原油生産の能力も低下しています。ますます物資を購入することが困難になっているのです。こんな仕打ちをしておいて、数百トンの「人道支援物資」を餌に政権を転覆させようなど、ベネズエラの人々を 2 重に踏みつける行為と言うほかありません。

この辺りの事情については、ブログ「ラテン・アメリカの革命的大衆闘争」の中の以下の記事が生々しく制裁の動きを紹介しています。

ベネズエラを苦しめる経済封鎖 <http://latinpeople.jugem.jp/?eid=577>

また、以下に紹介するのはベネズエラ・アナリシスに紹介されたマーク・ウェイスプロットの論考です。トランプの制裁の影響について論じています。私たちは湾岸戦争のあと 10 年以上にわたるイラクへの経済制裁が、最も弱い乳幼児と老人を直撃し、数十万の乳幼児が過剰に死んだことを国連の統計から知って大きなショックを受けました。そのことが再びベネズエラで起ころうとしているのです。

<https://venezuelanalysis.com/analysis/14360>

トランプの別の「国家緊急事態」：ベネズエラ人を殺害する制裁

最新の制裁措置が続くと人道的危機は急速に悪化するだろう、とマーク・ウェイスプロットは言う。

アメリカ人は、トランプ大統領が彼の高価な壁に関して国家緊急事態宣言を宣言したことに抗議して反抗してきたが、国家緊急事態宣言は議会の予算に関する憲法上の権限を奪うものだ。トランプはもう一つの偽りの国家緊急事態宣言――最新のものは先週――を宣言した。そしてそれはほとんど注意を引かなかった。

トランプがベネズエラに経済制裁を課すすべての執行命令には、ベネズエラがアメリカの「国家安全保障に異常な並外れた脅威」を与えており、ベネズエラがアメリカに「国家緊急事態」を引き起こしていると宣言する文が含まれている。

これらのばかげた主張に主要なメディアが気がついていないという事実は、法学者らが指摘しているように、外交政策の分野において米国の法の支配がどれほど弱いかを示している。特にこのことは他国の人々を殺害している私たちの政府による侵略的な行動に当てはまる。

そして、以下の点について間違っていない。ベネズエラ経済の優れた専門家であり、野党側の経済学者のフランシスコ・ロドリゲスが指摘しているように、ベネズエラに対する米国の制裁は人々を殺害しつつあり、しばらく前から人々を殺害し続けているのだ。

制裁措置による死者数の見積もりはないが、似たような状況の国々の経験を考慮すると、これまでに数千から数万人に達する可能性がある。そして、最近の制裁措置が続くと状況は急速に悪化するだろう。

どのように経済制裁は人々を殺すのだろうか？ ふつう制裁は経済に打撃を与えることによって人々を殺す。これには、限界の生活をしている人々に対する失業や収入減や、そして最も重要なのですが、薬、医療品、医療などの救命に必要なものに手が届かなくなることが含まれる。

たとえば、1990年代のイラクでは、制裁措置によって死亡した子供の数は数十万人にのぼった。

しかし、ベネズエラの人々は、イラク人よりも米国の経済制裁に対してさらに脆弱だった。ベネズエラは、経済が医薬品や食料などの必需品を輸入するのに必要とするほとんどすべてのドルを石油輸出に依存している。これは、石油生産を減らすものは何であっても、民間部門か政府に関わりなく、そして輸送や、スベアパーツや経済が機能するために必要なものと同様、人々が基本的に必要とする物資を輸入するために使うドルを減らすことで人々に打撃を与えるということだ。

2017年8月のトランプの制裁は、ベネズエラがほとんど借入できなくなるような金融上の禁輸を課した。これは石油生産に多大な影響を及ぼし、生産量はすでに減少している。減少率は急速に加速した。制裁の翌年には、1日に70万バレル減少し、これは過去20ヶ月間の約3倍の速さだ。この制裁後の石油生産量の減少は、60億ドル以上の損失をもたらした。比較のために言えば、経済が成長していたときにはベネズエラは薬に年間およそ20億ドルを使った。2018年の総輸入量は117億ドルと推定されている。

これらの制裁の時点で、すでにベネズエラは深刻な景気後退と債務の再編を余儀なくされる国際収支問題に苦しんでいた。借金を立て直すためには新しい債券を発行することが必要だが、米国の制裁はこれを不可能にした。

トランプの制裁措置 ― 2017年8月の制裁措置と現在の新しい石油禁輸措置 ― もまた、政府が現在、年間160万パーセントと推定されるハイパーインフレを終わらせる

措置を講じることをほぼ不可能にしている。ハイパーインフレを安定させるためには、国内の通貨に対する信用を回復する必要がある。これは、新しい為替レートシステムや、ドルベースの国際金融システムへのアクセスを必要とするその他の措置を講じることによって行われる可能性が非常に高いが、制裁措置でそれができない。

2015 年 3 月にオバマ政権によって課された制裁措置（これも「国家緊急事態」と宣言された）も非常に深刻な影響を及ぼした。これは金融機関ではよく知られているが、主要メディアでは報道されなかった。ふつうメディアはこれらの制裁を米国政府によって宣伝されている「個人に対する制裁」として扱う。しかし、その個人が高レベルの政府関係者である場合、例えば財務大臣であれば、制裁はこれらの政府関係者を世界の大部分の金融システムの必要な取引から切り離すので、大きな問題を引き起こす。

2015 年 3 月以降、金融機関はベネズエラから離れる傾向にあった。なぜなら米国がベネズエラ政府を打倒する決定をする可能性が高まったため、政府への融資のリスクが高まり、経済が悪化するにつれて米国による政府転覆がありそうに思われたからだ。ベネズエラの民間部門は、国際信用から実際に切り離され、過去 6 年間で前例のない、実際ほぼ信じられない、輸入の 80 パーセント減少をもたらされ、これが輸入依存経済を壊滅させた。

1 月 23 日、トランプ政権は、現在ベネズエラ国会の議長を務めるファン・グアイド氏を「暫定大統領」として承認すると発表した。そうすることによって（政治的に同盟国とともに）、ワシントンは基本的にベネズエラに対して貿易禁輸を課した。これは、ベネズエラの輸出市場の約 4 分の 3（米国およびその同盟国）を占める石油販売からの収益が、もはや政府にではなく「暫定大統領」に渡されるためだ。米国の石油会社については、一時的に例外とされた。しかし、今回の禁輸措置は、以前の制裁措置がもたらした経済的損害、苦しみ、そして死を急速に拡大させるほど広範囲に広がっている。

国連人権高等弁務官事務所の最新の制裁に関する声明は、「ベネズエラでの経済的および人道的危機の促進は紛争の平和的解決のための基盤ではない」と述べている。

彼らの声明と行動から、トランプチーム —— 国家安全保障顧問のジョン・ボルトン、上院議員のマルコ・ルビオ、そして 1980 年代の戦争犯罪人で現在ベネズエラ特使のエリオット・エイブラムスを含む —— がベネズエラの危機の平和的解決に関心がないことは明らかだ。彼らは権力交代に至る過程で何人かの人々が死ぬのかを心配するタイプではない。

本当の疑問は、なぜ下院議員のナンシー・ペロシのような著名なリベラルがこの違法で野蛮な活動を支持するのかということだ。彼らがトランプと彼の制裁が何をしているのか分からないという可能性があるだろうか？

Mark Weisbrot はワシントン DC の経済政策研究センターの共同理事で、Just Foreign Policy の代表。著書に『グローバル経済の「専門家」は間違っていた』（2015 年、オックスフォード大学出版局）。

2019年3月7日 ベネズエラに対する第2波の攻撃 大規模停電は米のサイバー攻撃か

ベネズエラに大規模停電攻撃

ベネズエラがほぼ全土で停電を余儀なくされています。ベネズエラ政府は3月7日午後4時50分頃にシモン・ボリバル水力発電所がサイバー攻撃を受け、自動コントロールシステムが打撃を受けたと発表しました。これについては teleSUR の記事 What's Behind US-Backed Electricity Blackout in Venezuela を邦訳して紹介しているサイト「ラテンアメリカの革命的大衆闘争」<http://latinpeople.jugem.jp/?eid=980> を参照下さい。

ベネズエラ政府は、システムが引き続き攻撃を受けており、このような攻撃ができるのはアメリカだけだ、アメリカがマドゥーロ政権の不安定化のために攻撃を仕掛けていると非難しました。「暫定大統領」を自称するグアイド氏は、マドゥーロ政権を、「彼らが作り出した電力問題を解決する能力がない」と批判し、「街頭に出続けることが唯一の選択肢だ」と9日（現地）の集会への結集を呼びかけています。

これは政権転覆工作の第2弾ではないのか

私たちは、今回の大停電が2月23日の「人道支援物資」運び込みの大騒ぎに続く、アメリカによるベネズエラ政府転覆工作の第2弾であると考えています。その理由は、グアイドとそれを指導するアメリカが3月9日の集会に焦点をあてて、そのためにさまざまな政権への揺さ振りと市民に不安を抱かせるような行動を組織しており、大停電もその一環であると考えられるからです。

まず、3月4日に帰国したグアイドは、直ちに政府転覆への動きを始めました。5日には公務員組合との会談で、マドゥーロ政権を退陣のためのストライキへの協力を呼びかけました。しかし、マドゥーロ政権を支持する公務員労組をはじめ大規模なストライキが行われた兆候はありません。工作は失敗だったのでしょうか。そして続いて起こったのがこの大規模停電です。私たちは、「人道支援物資」騒ぎで流血騒ぎに持ち込むことに失敗し、その後リマグループの会議でコロンビアやブラジルにまで米軍の介入を拒否され、成果なく帰国せざる得なかったグアイド支援のために、アメリカがベネズエラの発電システムにサイバー攻撃をかけて社会不安を煽ったのではないかと考えます。この状況を背景にカラカスで大規模反政府集会に持ち込もうとしたのでしょうか。

大規模停電は、ベネズエラの人々を夜の闇の中に突き落とし、生産活動や社会活動に大



Babak Taghvaei @BabakTaghvaei · 8時間
#BREAKING: #Maduro accuses his opposition to be behind the nationwide power outage of #Venezuela while opposition denies it & claim that is being done by #Maduro's militias. #Sidor's power substation at #Guayana, located on Bolivar National Highway was exploded minutes ago!
#9Mar

🔗 ツイートを観る



0:04 7,824回再生済み

きな打撃を与えました。とりわけ医療などの分野では人命に関わる被害が出るのが心配されます。23 州中 18 州でブラックアウトした大停電は 1 日後に徐々に復旧しはじめ、ほぼ半分近くまで回復した後、再び 9 日にダウンさせられ再び全土に停電状態が広がります。この前後にカラカス近郊のシドール (sidor) 変電所が爆破され炎上しています。シモン・ボリバル発電所へのサイバー攻撃に加えて、シドールなど送電網に対しても攻撃が加えられた可能性が高いのです。マルコ・ルビオ上院議員は「マドゥーロ政権のメンテナンス不良が原因だ」とツイッターで呟きましたが、そんな都合よく起こるはずがありません。

グアイド側は「政府の自作自演」と宣伝しているようですが、政府のあらゆる部署、社会の大きな部分がこの大停電の復旧のために全勢力を投入しています。学校なども休みにせざるを得ないほどなのです。停電による人々の被害を最小限に抑え、人命を助けるために奔走しているのです。テレスールのライブ放送ができなくなり、さまざまな機能も打撃を受けています。政府側が「自作自演」する理由など全くありません。逆に、政府側の機能麻痺を作り出して、隙を突いて大規模な暴動を仕掛けるためではないかと疑ってしまいます。

アメリカ側は最初から知っていた？

アメリカの関与のもう一つの根拠は、マルコ・ルビオ米上院議員が大規模停電のわずか 3 分後にそれを知り、ツイッターで発信したというものです。ポンペオ国務長官も同じように直後に知っていたようです。ベネズエラ国内でも何が起きているか分かっていないときに、なぜ彼らは知っていたのでしょうか。(下に「ベネズエラは発電妨害への米国の参加を非難する」というテレスールの記事を紹介します)。驚いたことに、ルビオ議員は、6 日の上院外交委員会聴聞会で、ベネズエラのマドゥーロ大統領を「明らかな危険」と「米国の国家安全保障への脅威」として非難し、マドゥーロ政府を打倒するために「広範囲にわたる騒擾」を促進するように米国に要求しています。公的な発言で他国の政権打倒を目指すと言っているわけです。こうした状況の下で、アメリカがベネズエラ政府を孤立、動揺させるために何度も繰り返し干渉と挑発を行ってくる可能性が高いのです。

9 日に開かれたグアイド派の集会は数千人規模に止まり、大規模な暴動や破壊工作という行動に出るだけの力がなかったようです。かわりに、グアイドは全国を回って反マドゥーロの煽動活動を行い、反政府勢力の首都への総結集を呼びかけることを明らかにしました。グアイドは相変わらず米の軍事介入を要請し続けています。しかし、コロンビア、ブラジルに米軍介入を拒否され、国内の権力組織にも全く足場がないことが明らかになって、外からベネズエラへの経済封鎖を強化して貰い、それが作り出す不安を煽ってマドゥーロ政権打倒の条件を作りたいと思っているのでしょうか。

復旧のため全力で闘うベネズエラの人々

ベネズエラ政府と軍・警察、国家組織と人々の動きは重大な困難にもかかわらず冷静です。9 日には、大通りを埋め尽くして数千人の人々が集まって発電・配電システムへの攻撃を糾弾する反帝国主義デーの行進が行われました。大規模な停電の中でも、国民の多くは落ち着き、自分の持ち場で仕事に就こうとしています。グアイド派の行動への規制は

落ち着き、無用な衝突を避けるため慎重に行動しています。この種の集会には軍はおろか、警察の大部隊さえ投入せずにグアイド派との衝突がおきないように配慮しているようです。「独裁政権」とか「抑圧者」と宣伝されますが、裁判所から出国停止を命じられているのに勝手に出国し、騒ぎを煽動し、帰国してきたグアイドを逮捕さえせずに活動を認めている「独裁政権」などどこにもないと思います。およそ似つかわしくないレッテルです。政権側は、深刻な困難の中で、それを煽って人々の不安を高めるのではなく、落ち着いて人々と協力して事態を打開する中で、不満やだまされて政権に反対する人々を説得する道を選んでいるのではないのでしょうか。

Venezuelans March Against Attack on Electric Grid System in Anti-imperialist Day



Thousands of people marched in Caracas in support of the Government of Nicolas Maduro and against US interference. (Photo: teleSUR)

ベネズエラは発電妨害への米国の参加を非難する

ホルヘ・ロドリゲスは、国中を24時間以上にわたって停電状態にした妨害活動にマルコ・ルビオ米国上院議員が関わっている証拠を示した

<https://www.telesurenglish.net/news/Venezuela-Denounces-US-Participation-in-Electric-Sabotage-20190308-0021.html>

teleSUR

金曜日（8日）の記者会見で、ベネズエラのホルヘ・ロドリゲス情報通信・観光文化担当副大統領は、ベネズエラを24時間以上にわたって停電状態においたサイバー攻撃にマルコ・ルビオ上院議員（フロリダ州）が関わっていることを証明した。

彼らは国中にエネルギーを供給するグリ・システム（シモン・ボリバル水力発電所）の自動制御を攻撃した、とロドリゲスは述べた。この停電情報は、攻撃が実行された直後に、マルコ・ルビオ上院議員によってツイッターで公表されました。

「マルコ・ルビオは、バックアップ用の発電機が働かなかったことをどのように知ったのでしょうか？その時、誰もそれを知りませんでした。」とボリバル政府高官であるロドリゲスは疑問を提起した。

また、ロドリゲスは、ベネズエラの病院でその日停電のせいでは誰も死ななかったと話した。ニコラス・マドゥーロ



大統領がそのような攻撃を防ぐために自家発電機の準備を命じたからである。

彼はさらにルビオ上院議員と同じソーシャルネットワーク上に発表された一連のツイッターを見せた。それは米国国務長官のマイク・ポンペオとベネズエラ野党のフアン・グアイドのものであったが、それは彼らを停電攻撃に結びつけるものだった。

ロドリゲスは、国営企業コーポエレックの従業員達の働きのおかげで国内の電気システムは徐々に修復され続けていると伝えた。同様に、彼は「ベネズエラの人々が200年間に受けた中で最も残忍な攻撃」の前で人々が礼儀たたく落ち着いており、市民の権利が維持されていることに感謝した。

「ベネズエラ社会では、発電妨害の影響を冷静に想定し、コーポエレック（国営電力会社）の従業員は疲れを知らずに働いているが、一方でドナルド・トランプの側近達はベネズエラの人々の苦悩を倒錯的に楽しんで祝っていた」とホルヘ・アレーザはツイッターで呟いた。

「数週間前、マドゥーロ政権はイグアナが電力網の大規模停電を引き起こしたと非難した。そして今、今夜ベネズエラでこれまでにない全国規模の停電を引き起こした最初のビデオを受け取った」とルビオは皮肉に言った。ベネズエラ人に影響を及ぼした出来事について、アメリカの当局者であるルビオは、口から火を噴くゴジラのイメージを彼のツイッターにつけた。

木曜日（8日）の夜、ベネズエラの情報通信・観光文化担当副大統領、ホルヘ・ロドリゲスは、この妨害行為の意図は、ベネズエラの人々を数日間にわたって停電状態におき、多くの重要な部門を攻撃し停電状態におくことにあると確認した。

先週の水曜日、フロリダ州選出の上院議員（ルビオのこと）はベネズエラは「数日以内に食料と燃料の最も深刻な不足」になると述べた。

また、ロドリゲスは、電力妨害が発生してから3分以内にルビオがツイッターを投稿し、そこに状況を公表したことに疑問を呈した。

ポンペオに関して言えば、彼は金曜日に、「（ベネズエラでの）エネルギーの不足と飢餓はマドゥーロ政権の無能力の結果だ」と述べた。

金曜日のツイッターでポンペオは、「食料はなく、医薬品もなく、エネルギーもない」と呟き、ベネズエラの指導者は打倒されるだろうと付け加えた。

ボリバル（ベネズエラ）政府は、ベネズエラの憲法上の大統領であるニコラス・マドゥーロ大統領に対する米国のクーデタープランを繰り返し非難してきた。

2019年3月10日

リブ・イン・ピース☆9+25

(ベネズエラ連帯) 更なる攻撃で再度停電広がる

2019-03-27 | ラテンアメリカ

25 日にベネズエラのシモン・ボリバル発電所に再度サイバー攻撃が仕掛けられ、一旦大規模停電を余儀なくされたが、ベネズエラ側の機敏な対処で今回は速やかな復旧が進んでいることを報じた。その翌日に、再び卑劣な攻撃が加えられた。第 1 波の攻撃と同様、変電設備を火災で破壊する攻撃が加えられたのだ。サイバー攻撃の直後に、火災攻撃という同じやり方だ。これこそ、大規模停電がグアイドが主張するような「政権側の怠慢、無能力」によるのではなく、米国とそれに結びつくクーデターを起こそうとする勢力による外部からの攻撃、謀略であることを証明している。ベネズエラの政府と電力会社は全力をあげて復旧に立ち向かっている。人民大衆の生命と生活、都市機能に対する打撃ができるだけ小さく押さえ込まれることを願うばかりである。

この第 2 波の停電攻撃については「ラテン・アメリカの革命的大衆闘争」さんのサイトが紹介している。参考にどうぞ。 <http://latinpeople.jugem.jp/?eid=996> 以下に、ベネズエラアナリシス 3 月 26 日のリカルド・パス氏の記事を紹介する。

venezuelanarysis By Ricardo Vaz Mar 26th 2019 at 8.46pm

ベネズエラ；新たな広範囲な停電—政府は攻撃疑惑を非難する

ベネズエラ当局は、電力設備に対する「二重の攻撃」を非難した。

カラカス、2019 年 3 月 26 日 (venezuelanarysis.com) - ベネズエラは月曜日（訳注 25 日）に更なる広範囲の停電に見舞われた。当局は国の主要な水力発電ダムに対して「二重の攻撃」が行われたと発表した。

どちらの攻撃もグリダムとして知られているシモン・ボリバル水力発電所に対して行われ、ベネズエラの 23 州のうち 16 州に影響した。

最初の攻撃は月曜日の午後 1 時 30 分ごろ行われた。ベネズエラ当局はこれらが 3 月 7 日に大規模な停電を引き起こしたのと同様のサイバー攻撃だと非難した。3 月 7 日の攻撃では、カラカスをはじめとする中部および東部地域では 72 時間以内に電力が回復し安定したが、西部州のメリダとズリアの復旧は 3 月 12 日までかかった。

しかし、今回はカラカスでは 3 時間以内に復旧し、他の地域でもさらに数時間後に復旧した。その時、午後 9 時 30 分に 2 回目の攻撃が行われた。サン・ジェロニモ高圧送電線



に接続されている グリダムの配電所の3つの変圧器に火災が発生したと報告された。

ホルヘ・ロドリゲス通信相は、「国内を不安定化させるため目的で不安定の原因をばらまいている」反対派を非難するコミュニケを発表した。

「電力システムに対するこの種の攻撃はこれまで一度もなかった」と彼は付け加えた。

火災がどのように発生したか、また加害者の身元についてこれ以上の情報は提供されていない。ただ、タレク・ウィリアム・サーブ司法長官が3人の検察官を捜査に任命したと発表した。

ベネズエラ軍は今月初めに電力インフラを保護することに重点を置いて軍事訓練を行った。ベネズエラ政府は、州の電力会社 CORPOELEC の労働者が損傷した変圧器を修復するために 24 時間体制で働いていると報告しているが、損害の見積もりと回復時間の見通しはまだ立っていない。

火曜日の夜までに、カラカス周辺の大部分の首都圏と、西部メリダ州の一部を含む他の場所でも電力が回復した。

ベネズエラの電力インフラは、投資不足、メンテナンスの欠如、頭脳流出に悩まされている。そしてそれに加えて、カラカスへのスペアパーツやサービス機器の輸入を阻止している米国の制裁措置によって悩まされている。ニューヨークタイムズ紙によると、石油の禁輸措置を含む最近の米国の制裁措置によって燃料不足が発生し、3月7日の停電中に二次火力発電所を接続しグリダムへの負担を軽減するの事ができなかった。

火曜日と水曜日には学校や仕事は休みとされ、カラカス地下鉄などのサービスはまだ再開されていない。給水の再開に関する公式な情報はなく、揚水は国の電力需要のかなりの部分を占めている。

これを書いている時点では、病院の死傷者や暴力の報告はない。カラカス市とミランダ州知事は、人々が大都市圏の郊外に戻ることができるようにするための緊急時対応計画を開始したが、多くの居住者は依然として帰宅するために何マイルも歩くことを余儀なくされた。

ベネズエラ当局は、自称「暫定大統領」フアン・グアイドを含む右翼指導者が関与して、標的の殺害とサボタージュの実行のために外国の傭兵を雇う計画の証拠があると明らかにした。グアイドの首席補佐官、ロベルト・マレロは木曜日に逮捕され、傭兵たちとの直接のつながりがあると非難された。マレロは火曜日の朝に裁判官の前に連れて行かれたと伝えられている。

同様に、弁護士のフアン・プランチャートは金融仲介業者として計画に参加した疑いで日曜日に逮捕された。月曜日のグリダムへの攻撃疑惑が想定された右翼の計画と何らかの関係があるかどうかはまだ不明だ。

グアイドの側についていえば、彼は反対派の支配下にある国会の会期中に、政府が「架空の電力戦争」を起こしたと非難した。グアイドは水曜日に「自由作戦」についての詳細を公表すると約束した。マレノとプランチャートの逮捕に関して、グアイドはそれが彼に対する「直接攻撃」であると述べた。

2019年4月30日① グアイドの失敗したクーデター

4月30日午前6時（日本時間午後7時）、ベネズエラでアメリカの操り人形となっていたグアイド国会議長がついに反革命クーデターを引きおこしました。私たちは、ベネズエラの国内政治問題を対話で解決するのではなく、暴力と他国の介入で政権転覆を狙うクーデターを糾弾します。

グアイドは30日早朝に軍人、警官らを伴って首都カラスのラ・カルロタ空軍基地近くに現れました。グアイドは犯罪容疑で自宅軟禁中のレオポルド・ロペス氏を勝手に釈放し、軍や市民に対してクーデターに立ち上がるように呼びかけました。彼らはラ・カルロタ空軍基地に入ろうとしましたが失敗し、空軍基地周辺の高速道路付近に集まり、行動を始めました。テレビの画像では、基地周辺で銃撃戦が起きているのに対して、グアイドに属する兵士、警官らは小銃で武装し発砲しています。当然、大規模な銃撃戦に発展し、多くの犠牲者が出る可能性が大きいのです。この危険極まりない冒険主義の責任をグアイドは取らねばなりません。



マドゥーロ大統領は直ちに反クーデターの対応に出ました。もともとグアイドは何度もクーデターの試みを起こしており、それに備えることは当然でした。直近のクーデターの予想はグアイドが大規模集会を呼びかけていた5月1日でした。しかし、グアイドは1日繰り上げてクーデターを始めました。クーデター開始後、1時間も立たないうちにミラフローレス大統領官邸防衛に数千の人々が結集しています。マドゥーロ大統領は軍や警察の全部の司令官に連絡を取り、軍と警察が国と政府と市民に忠誠を誓っていると明らかにしました。クーデターは敗北させると決意を述べています。



クーデター直後から、大群衆が大統領官邸(ミラフローレス)防衛のために結集した

うとして失敗しました。それは国内の人民の支持が全くなかったからです。2月の「人道

アメリカ政府をはじめブラジル、コロンビアなどが直ちにグアイドのクーデター支持を打ち出しています。これらの国がベネズエラ国内の「衝突」を口実に軍事介入を狙っています。グアイドのクーデターはこれらの国による軍事侵略を招き入れるものです。もともとグアイドはアメリカが育てた操り人形です。アメリカのシナリオに沿ってこれまで2回もクーデターに持ち込もうとして失敗しました。それは国内の人民の支持が全くなかったからです。2月の「人道

支援物資」搬入事件の時も、3 月の大規模停電攻撃の時も、政府と軍と人民の毅然たる態度の前にクーデターは断念せざるを得なかったのです。しかし、今度は停電攻撃に関係した疑いで腹心らも逮捕され、グアイド自身も不逮捕の議員特権が取り消されるなかで、焦ってついにクーデターに立ち上がったのです。

クーデターと軍事紛争は、困難の中でベネズエラ人民が一番望んでいる平和をという希望を打ち壊すものです。物資不足に苦しむ人民を一層困難な条件に突き落とすものです。グアイドはクーデターによってかつてベネズエラを支配し富を独占していた富裕層の独裁を再び取り戻そうと夢想しているのです。しかし、そんなものは実現しません。何よりも人民大衆の支持がありません。今後どう展開するか予断を許しませんが、大統領官邸、放送局、新聞社などへの攻撃と占拠などなく、今のところクーデターそのものが小規模ですぐに終りそうに思われます。軍や警察の動揺も起こっていません。

昨年末以来米が執拗に追求してきたベネズエラに対するクーデターは絶対に許せません。グアイドだけでなく、裏で操るアメリカ政府を糾弾します。そして、直ちにベネズエラに対する経済制裁をやめることを要求します。(5月1日3時28分)



2019年4月30日② 失敗したクーデタ、1日目の経過とその結果

2019-05-01 | ラテンアメリカ

4月30日(火) 早朝に始まったグアイド派によるクーデター策動は、1日目を終わって全く小規模な杜撰なクーデタ計画であったことがはっきりした。

グアイド派は結局、国軍を動揺させることも、国内の要所を押さえることも全くできなかった。小規模な銃撃戦を仕掛け、放火等で道路を封鎖した抗議行動をしたに止まる。しかし、自分の野望のためにベネズエラの人々を危険にさらしたことは許されない。

自宅軟禁から解放されてクーデターに参加したレオポルド・ロペス党首はスペイン大使館に逃げ込んだ。クーデターの失敗は明らかだ。グアイドはまだどこかでクーデターの継続を呼びかけている。5月1日のメーデーに反革命の大規模な結集を図りクーデターの続きを策動している。マドゥーロ大統領をはじめベネズエラの政治指導部は労働者の日の圧倒的な動員で失敗したクーデターを最終的に葬り去ろうとしている。

クーデター1日目の報道として、ベネズエラアナリシスの報道記事を以下に紹介する。

レオポルド・ロペスがスペイン大使館に逃げ込み、ベネズエラの軍事クーデターは敗北
反対派の抗議者たちは治安部隊と衝突し、政府の支持者たちは大統領宮殿を守るために素早く結集した。

カラカス、2019 年 4 月 30 日 (venezuelanalysis.com) - 「暫定大統領」フアン・グアイドと右派の野党党首レオポルド・ロペスが火曜日にカラカスで失敗したクーデターの試みを先導した。

反乱軍と諜報官が自宅軟禁状態のロペスを釈放したと報じられた早朝に阻止された蜂起は始まった。その後、ラ・カルロタ基地として知られているフランシスコ・デ・ミランダ空軍基地の外の、東カラカスのアルタミラ高架道路のところで、ロペスはグアイドと一握りの兵士に合流しました。

ロペスとグアイドはソーシャルメディアでビデオを公開し、軍隊に彼らを支持するよう呼びかけ、彼らが「自由作戦」の「最終段階」と呼ぶものに加わるために街頭に出るように呼びかけた。野党議員だけでなく、多数の反政府の抗議者がアルタミラ高架道路へと向かった。

現場ではフアン・グアイドを支持する兵士とラ・カルロタ空軍基地の中の兵士の間で銃撃戦が起こった。ラ・カルロタにいた証人によると、ベネズエラ軍の部隊は抗議する市民が集まり始めたアルタミラ高架道路に向けて催涙ガスを発射したが、グアイドの兵士は実弾で撃ち返しました。機動隊も現場に登場して群衆を解散させようとした。執筆時点では未確認だが負傷者および逮捕者が報告されている。

同時に、当初配備されていた兵士の多くが現場から撤退し、後で彼らが上司によって「騙された」ことが明らかになった。同時に、チャベス主義者の指導者たちは、声明あるいはソーシャルメディアで進行中のクーデターを非難した。大勢の群衆がミラフローレスの大統領官邸を防衛するために集まった。

グアイドはその後何人かの兵士を含む集団で行進して西部カラカスに行こうと試みたが、ミラフローレスから約 10 キロ離れたチャカイトのベネズエラ国軍によって阻止された。

後で、レオポルド・ロペスはチリ大使館で彼の家族に合流したと報じられた。しかし、チリの大使はその後、ロペスと家族がチリ大使館の代わりにスペイン大使館に移動したことをツイッターで説明した。彼は「個人的な選択」と呼んでいた。ロペスは 2014 年の血塗られた反政府暴動で果たした役割から 13 年の刑を宣告され、後にそれは自宅軟禁に変えられた。

ブラジル当局はまた、失敗した暴動に参加した 25 人の兵士がカラカスのブラジル大使館に逃げ込んだことを確認した。グアイドについては、数時間所在が分からなくなったが、夕方にはソーシャルメディアでビデオを公開し、支持者たちに水曜日に街へ出かけて「自由作戦」の「最終段階」を続けるよう求めた。

グアイドは、マドゥロ大統領が「軍隊の支持を得ていない」と主張し、ベネズエラ政府を追放しようとする彼の努力は「これまでと同様に強力だ」と主張した。

その日はカラカスと他のいくつかの都市で局所的な暴力の発生が見られ、抗議者たちは燃えるバリケードを設置し、当局はゴム弾と催涙ガスで対応した。暴力的な抗議行動は、ラ・カルロタ空軍基地を含む東部カラカスの伝統的な野党側の本拠地に集中した。これを書いている時点では、道路の封鎖や爆発の報告がまだ入っている。

ベネズエラ大統領ニコラス・マドゥーロは火曜日の夜にテレビで演説で演説しました。そして、「大虐殺」を誘発しようと試みるグアイドらの軍事的な暴動の責任を非難し、軍隊が直接の対立を避ける行動を抑制したことを称賛した。

「(紛争から) 誰が恩恵を受けるのか。誰が彼らに資金を供給するのか? マドゥーロ氏は、ロペスとグアイドの党に言及しながら、テロリストの超右派政党、「人民の意志党」の指導者だと断言した。

マドゥーロ大統領は、今日の行動は「懲罰なし」には済まないと付け加えた。8人の軍人と警官が銃撃戦の中で負傷させられた。そしてクーデターの試みの中で米国の指導者達の



グアイドのクーデター翌日(5月1日)のカラカスでの政府支持の大集会
Source: teleSUR

役割を徹底的に追及していくと言った。マドゥーロ大統領は、火曜日の早朝から大統領官邸を防衛するために結集した何万人もの人々にも感謝を示した。

幹部の政治および軍事指導者を同伴したベネズエラ大統領は、労働者の日を祝い、「平和を守る」ために5月1日に「大規模な動員」を行おうと呼びかけて高官と軍指導部を従えたマドゥーロ大統領は演説を終えた。



5月3日の大阪総がかり行動のデモに、グアイドのクーデター糾弾、マドゥーロ連帯を掲げて参加しました

ベネズエラのクーデター反対 トランプは手を出すな!

4月30日早朝（現地時間）、ベネズエラで「暫定大統領」を僭称するグアイドがクーデターを起こしました。彼らは武装した一部の兵士らとクーデターを呼びかけ首都のラ・カルロタ空軍基地に押しかけましたが、軍は全く応じず失敗に終わりました。その後、彼らは街頭で暴動に移りました。私たちはベネズエラを血まみれの内戦に持ち込み、あるいは米軍の介入を引き起こそうとしたグアイドのクーデターを糾弾します。



米国は「暫定大統領」をかついで何度もクーデターを計画

ベネズエラでは1月23日に国会議長グアイドが突然「暫定大統領」になると宣言しました。驚いたことにこれを即日米国や欧州のいくつかの国が承認しました。しかし、ベネズエラにはれっきとしたマドゥーロ大統領がいます。このあとグアイドは「人道支援物資」や大規模停電を利用して何度もクーデターを準備します。これは米国の仕掛けた3度目のクーデター計画だったのです。

マドゥーロ大統領は独裁者？

マドゥーロ氏は昨年5月の選挙で7割近くの圧倒的支持で当選した正式の大統領です。米国は選挙が不当と非難しますが、投票率は46%で野党の一部が選挙をボイコットしただけです。ベネズエラ経済は困難な状態にありますが、政府はCLAPという組織を作るなどして国民の7割以上に食料や薬を配給して生活を支えています。

暴力的で、破壊的なのはマドゥーロ政権ではなくグアイドの方です。彼は自分の国に米軍が侵攻するよう要求しているのです。



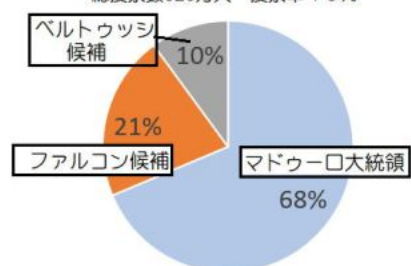
ベネズエラの危機は何が原因？

確かにベネズエラの経済は苦境にあります。原油埋蔵量が世界最大の国で食料品や物不足、ハイパーインフレが起こっています。しかし、その原因はマドゥーロ政権ではありません。米国がマドゥーロ政権を認めず、経済制裁をしているから、ドル決済ができず、原油を売れない、食物や薬を輸入できない状態に追いやられているのです。国境を越えて買い出しに行く人々が「難民」と報じられています。飢えている、人道支援が必要だと言いながら、実際にベネズエラの人々を困窮させているのは米国なのです。その目的は人々を困らせることで、政府への不満を煽り立てることです。

こんな不当な干渉は許されません。世界中から「トランプはベネズエラから手を引け Hands Off Venezuela!」の声が起こっています。“クーデターを仕掛けるな”の声を日本からも起こしましょう。

（就任式のマドゥーロ大統領）

2018年5月大統領選挙の得票率
総投票数920万人 投票率46%



2019年5月3日

リブ・イン・ピース☆9+25

TEL090-5094-9483 <http://www.liveinpeace925.com> Email info@liveinpeace925.com 20190503

世界中で広がるベネズエラ連帯行動

venezuelanalysis.com @venanalysis · 8月10日



トランプの制裁強化に抗議するベネズエラ・カラカスの人々



連帯行動を呼びかける米国のポスターとワシントンでの抗議行動



↑ アフリカでの連帯行動

↓ ロンドンでの呼びかけポスター



米国の制裁は4万人のベネズエラ人の命を犠牲にしている

エコノミストのマーク・ワイズブロットとジェフリー・サックスは、米国の制裁が「集団的処罰の定義に合致する」と結論づけている。

原文 URL : <https://venezuelanalysis.com/news/14446>

カラカス、2019 年 4 月 25 日ー ワシントン DC に拠点を置く経済政策研究センター(CEPR)は木曜日、ベネズエラに対する米国の制裁の影響に関する報告書を発表した。

27 ページの論文は、経済学者であるマーク・ワイズブロットとジェフリー・サックスによって執筆され、ベネズエラで制裁が「人命に深刻な損害を与えている」と判断している。

「この制裁はベネズエラ人の救命薬、医療機器、食料、その他の必須輸入品を奪っている」と CEPR の共同代表であるワイズブロットは記者会見で述べた。サックスは、「アメリカの制裁は故意にベネズエラの経済を破壊し、それによって政権交代を引き起こそうと意図している」と付け加えた。

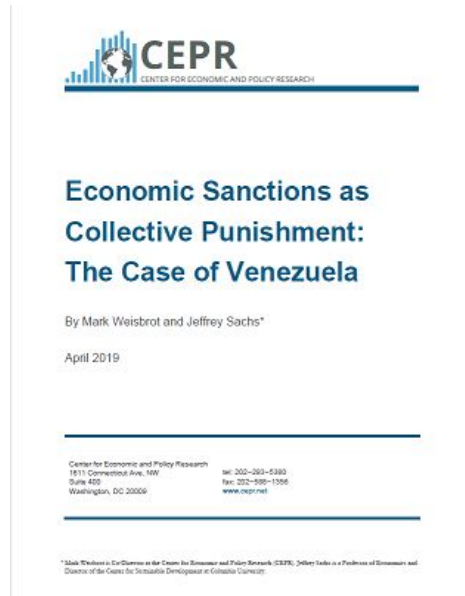
ワイズブロットとサックスは報告書の中で、制裁は「米国も署名しているジュネーブとハーグの国際条約の両方に述べられている、一般市民への集団的処罰の定義に適合する」と指摘した。

制裁の法的根拠は、ベネズエラを米国の国家安全保障に対する「異常かつ特別な脅威」と宣言したオバマ大統領の 2015 年の大統領令に基づくが、ワシントンは一方的な強制を 2017 年 8 月に大幅にエスカレートさせ、ベネズエラ政府と国営石油会社 PDVSA を金融市場から切り離す措置をとった。

著者らは、制裁の影響は米国の金融市場をはるかに超えており、他の国際的な金融関係者達が「さらなる制裁が彼らに影響を及ぼすのではないかと恐れる十分な理由がある」と主張している。

2017 年 8 月の制裁は同国の石油生産に深刻な影響を与え、その後 12 か月間で推定 60 億米ドルの石油収入が失われました。ワイズブロットとサックスは、米国の制裁によって引き起こされた食料、医薬品、生産に必要な物資の重要な輸入に必要な外国為替の損失は、2017 年後半にベネズエラをハイパーインフレに追い込んだ「主な打撃」だったと主張している。ハイパーインフレとベネズエラの深刻な経済危機に取り組む可能性を阻したと言っています。

フアン・グアイドが米国の強力な後ろ盾を持つ「暫定大統領」として自称宣言した 1 月に、制裁は大幅にエスカレートされた。財務省は事実上の石油禁輸措置を課し、3 月には米国への石油輸出を 1 日平均 586,000,000 バレル(bpd)からゼロにした。もし、さらに急落



する代わりに、現在の生産レベルが維持されたとすれば、この減少はさらに 68 億ドルの輸出収入の損失になるだろう。

CEPR の論文は、最新の措置が 3 月の電力危機によって悪化した石油生産の低下をさらに加速させたと強調しています。ベネズエラの送電網も制裁の影響を強く受けており、当局は機器の修理を行うことができませんでした。石油の禁輸措置により、バックアップ用火力発電所の起動に必要な燃料が不足しました。

ワイスブロットとサックスは、制裁措置は、外国為替収益の減少と数十億ドルの資産の凍結という直接的な効果を超えて、食料および医療輸入品の金融取引をさらに困難にする追加の効果があると説明しています。米国の制裁に違反するリスクにより、ベネズエラ政府または国営企業が関与する金融取引の仲介者として働くことを拒否する銀行が増えています。

さまざまな研究に基づいて、報告書は、制裁が 2017-2018 年に 4 万人の死亡を引き起こした原因であり、医薬品を手に入れることができないためにさらに 30 万人が危険にさらされていると推定しています。これには、「2017 年以降抗レトロウイルス治療を受けていない 8 万人の HIV 患者、透析を必要とする 1 万 6000 人、1 万 6000 人の癌患者、および糖尿病と高血圧の 400 万人」が含まれます。

同報告書は同様に、制裁措置がベネズエラのカロリー摂取量の低下と栄養失調の一因になっていると主張している。食料の輸入量は 2013 年の 112 億ドルから 2018 年には 24 億 6000 万ドルにまで減少した。筆者らは制裁による石油生産の減少によって 2019 年にはこの数字が更に悪化するだろうと警告しています。

ワイスブロットとサックスは、制裁は米国憲章の下で違法であると強調する一方で、アメリカ当局は彼らの目標はマドゥロ政権の転覆であると明確に述べていると指摘している。

ベネズエラが米国に「異常で特別な脅威」をもたらす結果、米国は「緊急事態」に直面しているという前提に基づいているため、制裁は米国法にも違反しています。「これには実際には根拠がありません」と彼らは付け加えます。

「今年の死者数は、制裁が実施され続ければ、我々が以前に見たものよりもはるかに大きくなるだろう」と報告書は結論付けている。

カラカスのルーカス・コエルネルが編集した。

マドゥーロ政権の政策の性格について

日本のメディアはベネズエラ政府の抱える負の側面にばかり焦点をあて、否定的な評価を振りまこうとします。しかし、米欧の制裁と包囲の中で彼らは持ちこたえています。それはチャベス政権以来、ベネズエラ政府の政策が本当に困っている貧困層と勤労者に国の富を取り戻し、分配しようとしているからです。ここではハイパーインフレの中で人々に食料・物資を供給し続ける CLAP の活動と、掘っ立て小屋から人々を解放した大住宅ミッションについて「ラテンアメリカの革命的大衆闘争」さんの翻訳を紹介します。もっと詳しくは彼のサイトの豊富な記事をご覧ください。

ラテンアメリカの革命的大衆闘争

ベネズエラ：米国の制裁に抵抗する CLAP

2019 年 6 月 3 日 teleSUR 発

米国の封鎖に対抗するためにベネズエラ人はどのようにして集団的行動を始めたのか

集団的な行動という形での対応は、歌や微笑み、そして米帝国主義であってもボリバル思想のための闘いを阻止されないという自信をもってベネズエラ人がどのように制裁に抵抗しているか、その一部である。

米国政府がベネズエラに対する一方的で高圧的な措置を強化している時に、ベネズエラの人民は経済制裁

2019年6月3日 teleSUR発



供給・生産地域委員会（CLAP）は社会の中の最も弱い人々のために2016年に作られた。(写真: Venezuelan Government)

に対処し、前進するために別の方向へと目を向けてきた。地元のコレクティブ（集団）と大衆支持のデモは、ボリバル共和国ということ打ち破ることのできない意志を示すようになった。

いまだに経済封鎖は蓄積され続けており、ベネズエラの外相ホルヘ・アレアサは、5月28日、米国が、ベネズエラが自身が所有する数億ドルを使うことを妨害していると非難した。そのお金は食料や医薬品といった基礎的な商品の購入に充てられているものである。

これらの行為の結果は、「ベネズエラの場合、経済制裁は集団的懲罰にあたる」と最近の報告に示されており、政治経済研究センターによる報告では、トランプ政権の過去2年でそのラテン・アメリカの国で約4万人が亡くなっていることを明らかにしている。制裁は2015年から2018年の間での損失が少なくとも1300億US\$に上ると見積もられている。

課せられた経済的困難の中で抵抗する方法として、ベネズエラ政府は2016年に社会の最も弱い部分を保護するために、供給・生産地域委員会（CLAP）を作った。食料省と一緒に大衆組織がリードして、CLAPは補助された必要な商品を各家庭へ分配することに責任を持つようになった。

「もし、CLAP を目指していなかったとしたら、米国の制裁によって数百万の家族が存続できない危機に陥っていたでしょう。」と CLAP の代表フレディ・ベルナルが語った。この構想は再販、投機、商品隠匿や基本的な食品の輸入禁止と闘うメカニズムとして考えられた。

各 CLAP は明確な 4 つのコレクティブ（集団）から構成されている。すなわち、全国女性連盟（ウナムヘール）、ボリバル・チャベス闘争連盟（ウボク）、フランシスコ・デ・ミランダ・フロント（FFM）、それと各地域のそれぞれのコミュン住民評議会である。その第一の任務は必要数を把握するための地域の人口調査を実施することである。

それから、コミュン住民評議会を通して組織化されたそれぞれのコミュニティは、最も必要としている家族に分配する政府からの食料パッケージを受け取る。それぞれの箱にはトーモロコシ粉、調理油、米、豆やパスタといった食料品が入っている。ベルナルによれば、このパッケージは 0.4US\$ で販売されるのだが、「通常の市場価格」に 98% の補助金がついている。

これは 1972 年のチリのサルバドル・アジェンデの供給・価格統制委員会（JAP）を思い出させる。その委員会は、国内外から米国によって圧力をかけられて食料や商品の慢性的な不足を緩和する地域的な管理単位だった。

しかし、CLAP は商品を分配するだけでなく、集団的な方法で生産も行っている。豆、チューバー、根野菜のような短サイクルの野菜の生産やウサギ、羊、ニワトリなどの少数種の動物の繁殖を担当する人たちがいる。同様になかでも個人的な衛生用品、家庭の清掃用品を供給する人たちもいる。

他にも漁業分野においては国内で 1,000 トン以上の魚を分配し、一方、縫製の CLAP は子供たち用の学校の制服を作っている。700 万以上の家族がこれらすべてで毎月 CLAP プログラムの恩恵を受けている。

「(CLAP の) 主な敵は北アメリカの帝国主義と国内の追従者だ。我々はより一層の生産、もっと良いパッケージや管理などで彼らに勝つ。」とニコラス・マドゥーロ大統領は 5 月 29 日に述べた。

米国が新しい制裁の集中砲火をこの構想を標的とし、攻撃しているのはまさにこれが理由である。国家安全保障理事会、財務省、司法省など多くの国家機関がこの攻撃に絡んでいる。

集団行動という形での対応は、歌や微笑み、そして米帝国主義であってもボリバル思想のための闘いを阻止できないという自信をもってベネズエラ人がどのように制裁に抵抗しているか、その一部である。

4 月 30 日にクーデターに失敗した後、沢山の人々が合法的に選出された政府を支持して結集した。大衆の支持を示すデモもまた、電力への攻撃にあっても、米国と同盟国による介入主義的政策を拒否して抵抗する首都カラカスの通りで見る普通の光景だった。

1960 年に流行った「団結した人民は決して負けない」という歌がベネズエラではこれまで以上に真実のように鳴り響いているようだ。(N)

原文

URL: <https://www.telesurenglish.net/news/How-Venezuelans-Turn-to-Collective-Action-to-Defy-US-Blockade-20190602-0014.html>

ラテンアメリカの革命的大衆闘争（2019 年 8 月 31 日掲載）

居住権ではベネズエラは世界のリーダーだ

2019/04/26 PSUV のサイトから（By Geraldina colotti）

今年 4 月末の大住宅ミッション(GMVV)世界フォーラムに関する記事を紹介します。PSUV のサイトに掲載されていたものです。

この記事ではベネズエラでの住宅建設は単に建物を建設するだけでなく、社会変革や住民の組織化と結びついたものだとして述べています。さらに、家賃を払わないだけで路上に追い出される国々が、居住権が保証されているベネズエラに「民主主義」を押し付けていると皮肉を述べています。8/15 日にこのブログで紹介した GMVV の動画と合わせて読んでいただけたら、より理解が深まります。

8 周年にあたり、イルデマロ・ビジャロエ大臣が率いるベネズエラ大住宅ミッション(GMVV)が 4 月 29 日から 5 月 2 日までホテル・アルバ・カラカスで「ベネズエラ、居住権での世界のリーダー」と題された第 2 回国際フォーラムを開催される。2010 年と 2011 年の間にチャベスによって考案された巨大な公営住宅建設計画である、GMVV の広がり

と哲学に非常に適切にタイトルが与えられて、それは今や「エコ社会主義者と包括性(inclusiva)を一つの形にすることを保証する」という目的を追求している。それ以来、ボリバル政府は 2,599,678 戸の、人が住むにふさわしい住宅を建設し、引き渡して来た。また、もう一つの社会プロジェクトである「新しい居住区、三色の居住区」ミッションを通して 1,144,900 戸の住宅を改修した。しかし、ベネズエラでの住宅建設はただ壁を築いて基本的な権利の責任を負うだけでなく、雇用を創出し、新しい連帯した社会を計画することでもある。「ビジャロエ大臣によれば、一つの住宅は 15 人から 21 人の雇用を生み出し、住宅は観光部門の次の地位を占めている。」



（スラムの密集地は近代的住宅に）

制憲議会議員リカルド・モリーナが我々に話したように、バルガス州の洪水の結果として主にしかるべき緊急住宅の必要性に直面し、チャベスが専門家を集めた時、住宅建設企業を招集したのだった。しかし、彼は建設業者がボリバル革命の新しいビジョンに適合させるつもりがないことにすぐに気づいた。すなわち、彼らはお金を持っている人のために建設することに慣れているが、困っている人のためではないということだ。

それゆえ、彼は「参加という幅広い理念」に基づいて、組織された民衆を巻き込んで、国内および国際的な企業を招集することを決めた。これについては、モリーナが『チャベス後』という本で説明している。このようにして旗印が生まれた。「それは視点を変更させた。産業システムを再編成しなければならなかった。セメントと鉄鋼の生産と流通は正しい目的地に届くように管理しなければならなかった。そして、その結果は明らかである。現在ベネズエラ人の生活は第 4 共和国時代と比べてはるかに良い。なぜなら、彼らが住む場所を計画するだけでなく、建設に参加しているからだ。これによって高品質と並外れたビジョンを獲得できるのだ。」

ベネズエラの歴史上、社会住宅にこれほど多くの資源を費やしたことはない。ブルジョアジーが利用することができなかった大衆という資源は、こういった理由から熱情と情熱を燃やしている。偶然ではなく、2015年に野党が議会で多数を獲得した時に議会で賛成した最初の法律の一つが、大きな不動産会社へ公営住宅を引き渡すことだった。政治権力、銀行の権力と不動産投機が絡み合わさった資本主義国のように。

その法案は最高裁判所によって憲法違反として却下された。ボリバル憲法 82 条は実際に「何人も、家族、隣人及び共同体の関係を人間らしいものとする居住環境を含め、不可欠な基本的サービスを伴う、適切、安全、快適かつ衛生的な住居を持つ権利を有する。この権利を漸進的に充足させる義務については、その全領域について、これを市民および国との間で分担する」と定められている。

この条文は、特にこの国の主権が国際的な攻撃にあっている時に、GMVV の成果と課題に対する認識を高めることを目的とした第2回フォーラムの紹介文書でしっかりと確認されている。資本主義よりも間違いなくすぐれており、効果的な参加型で包括的な社会モデルに対する国際的な攻撃は、その体制的危機を解決するために、そしてその後再建するために、侵略攻撃によって破壊するのだ。常に、地球全体の富を所有している、あの 60 家族の利益のために。

米国とヨーロッパ連合が押し付ける緊縮政策は諸権利を排除しながら、銀行と民間の大企業の安全を保護し、戦争材料の工場を保護する。反対にボリバル社会主義はパラダイムシフトを実現し、GMVV に関わった部門の大臣たちが経済、政治、教育とコミュニケーション国家の建設を横断する統合されたプロジェクトについてフォーラムで詳しく説明する。社会正義を掲げて平和に奉仕するプロジェクトは、新しい南南統合をつぶそうとする帝国主義攻撃の源泉となっているあらゆる国際組織の中であって、ボリバル社会主義によって力強く守られている。

帝国主義は制裁と嘘で攻撃し、ボリバル社会主義は力を合わせて (la inclusion) 対応する。こんな状況の中で、ニコラス・マドゥーロ政府は、GMVV をタチラ州にあるコロンビア国境のラ・ティエンダ橋まで延長することを計画している。その地域は米帝国主義とその臣下たちが 2 月 23 日に疑惑の「人道援助」を送り込んで、ベネズエラへ侵入しようとしたところである。軍隊と市民を団結した組織された民衆は、落ち着いて、決意をもってそれを跳ね除けた。

こうした理由のため、第2回フォーラムの目的の一つは「国連 ONU 居住プログラムの一部として、住環境・住居の分野でボリバル政府の計画、プログラム、プロジェクト、政策を認識してもらうこと、および持続可能な開発目標 (ODS) の遂行状況を示すこと」である。

この会議の目的の一つは、資本主義の世界でも GMVV を認識してもらうことである。資本主義では基本的な権利は印刷物 (紙幣のことか?) の利益に従属している。このため、ラテンアメリカやカリブ諸国だけでなく、ヨーロッパからも沢山の報告者が招待されている。この目的は「住居、住環境および持続的な発展という分野での協力と連帯した統合ネットワークの確立を強化することである。」

もし家賃やローンを支払うことができなければ路上に放り出され、不動産投機に利用する沢山の空き家の一つを占拠しようとするれば刑務所へ入れられる。そんな国々の大衆のための共通の将来の構想や抵抗の塹壕の一つとしたい。そんな国々がベネズエラに「民主主義」を強引に押し付けようとしているのだ。(N)

付記：2017 年時点では 143 万戸が完成していたが、2019 年時点では 270 万戸が完成する。これに関連して、ベネズエラ国営 TV で放映された「ベネズエラ大住宅ミッション (GMVV)」を取り上げた焦点という番組の動画に日本語字幕を付けたものが以下のサイトで見ることができる。ラテンアメリカの革命的大衆闘争ブログ 2019 年 8 月 15 日

<http://latinpeople.jugem.jp/?eid=1128>

日本の新聞・メディアの極めて偏った報道

独裁政権、弾圧国家、国民を食い物にする政権、破産国家・・・きりのない誹謗中傷

グアイドが「暫定大統領」を僭称してから日本の新聞、メディアの偏った報道が非常に目につくようになりました。ベネズエラ・ボリバル共和国はオバマ大統領時代から米国によって敵視され制裁の対象にされてきました。トランプ政権の下で金融・経済制裁は強化され、主要な輸出品である石油の輸出が禁止されています。米国はドルの国際決済を使ってベネズエラがドルで支払いを受けたり、支払ったりをできなくしているのです。最大の収入源を封鎖され、さらには国民に必要な食料、医薬品、日用品の購入もできなくされています。この米国の経済制裁と、結託したベネズエラ国内の富裕層が行った物資隠匿と横流しが、とんでもないハイパーインフレの原因であり、人々の生活を脅かしている最大の原因です。

ところが日本の新聞・メディアの報道は、これらの基本的事実に全く触れません。この問題を抜きに、国内での全ての生活悪化をマドゥーロ政権のせいにする報道がほとんどです。上の朝日新聞の岡田玄特派員の記事が典型的ですが、全部の責任がマドゥーロ政権のせいにされています。そしてかつて極一部の富裕層だけが石油の富を独占し、多くの国民がスラムのような環境にあったのを、選挙で勝利したチャベス大統領が逆転させ、富を国民に広く分配した功績を無視しています。マドゥーロ政権に引き継がれた250万戸もの住宅建設や、インフレーションの下で7割の国民に食料を配給する供給・生産地方委員会等の活動にも全く触れません。米メディアがマドゥーロ政権に悪意を込めて投げつける独裁、抑圧政権、国民を食い物にする、破産国家などのレッテルをなぞるような報道ばかりで、悪意さえ感じます。一連の朝日新聞の岡田特派員の記事については在日ベネズエラ大使が抗議文（後掲）を送っています。付け加えれば、8月25日に岡田記者が書いた『『この国は刑務所だ』治安機関が拷問、ベネズエラ報告書』も極めて一方的な記事の典型です。ゴム弾銃で顔を撃たれたベネズエラ人記者を取り上げ、コレクティブと治安部隊の暴力と拷問を強調しています。個々のケースについて反論しませんが、記事の記者がゴム弾で撃たれたのは5月1日のことです。前日4月30日のグアイドのクーデターで、クーデター側は小銃（実弾）で治安部隊を撃っていたのに対して、治安部隊はゴム弾銃しか使っていません。（兵士は後ろに下げられた）。政権側が一貫して抑制した対応を取ったため、クーデターでの犠牲者がごく少数にとどまったことをどう考えるのでしょうか。また7月の国連高等弁務官の報告書を各紙とも大きく取り上げ、2018年からの死者が5000人に上ったとまるで政府の血なまぐさい政治弾圧であるかのように書いています。しかし、報告書を読めば分かるように、これは政府発表の数字で、政府・治安当局に刃向かってきたギャングや盗賊などが主になる死者数です。残念なことに治安状況が非常に悪いところがあるのは岡田記者が自分のルポで書いているとおりですが、そのことと治安維持のための活動による犠牲と



は結びつかないのでしょうか。少し考えれば分かると思うのですが。

岡田記者ばかりを取り上げましたが、他社の報道も似たようなものです。特に日本経済新聞のサンパウロ駐在、外山尚之記者の記事も予断に満ちています。彼は「人道支援危機」の演出が失敗し日経も含めて各紙が「グアイド暫定大統領」という呼称をやめて「国会議長」「野党指導者」と書くようになってからも、自身のツイッターでずっと「暫定大統領」と書き続けています。このような姿勢では客観的で公平な報道などできるわけもないと考えるのですがどうでしょうか。

確かにベネズエラ政府と国民は困難な状況にあります。それが一部で窮乏と飢餓、生活破壊、暴力と横暴などを生み出しているのは否定できません。しかし、米国のそのおかしなクーデターを応援する側に立ってマドゥーロ政権に不都合な事実だけを取り上げ、世論を煽動することは報道機関の社会的責任を放棄することではないのでしょうか。（和田）

資料 朝日新聞へのベネズエラ大使の抗議文（2019年6月12日）

朝日新聞 国際報道部長 坂尻 信義 様

日本を代表する言論機関として、その伝統と見識の深さにより、長きにわたり市民の信頼を得ている貴紙に、心より敬意を表します。

この度は、過日掲載されたベネズエラ情勢に関する記事について、貴紙の伝統と信頼からは考えられないほど偏向した内容であり、結果としてベネズエラが直面している困難をさらに悪化させるものであるため、強く抗議するとともに、正確な情報を伝える記事の掲載を要望いたします。

問題の記事は、本年6月2日、8日に掲載された「200万都市、電気も水もない ベネズエラ マラカイボ」および「かつての豊かな産油国 政情不安続き 危機」（岡田玄サンパウロ特派員、竹花徹朗機動特派員）です。

偏向記事であると指摘をせざるを得ない最大の理由は、現下のベネズエラの困難を作り出している原因を一切無視していることです。食糧や医薬品の不足、インフレなど経済的な苦境を作り出しているのはアメリカが主導する経済制裁であることは、すでに国際社会が広く認めていることであり、国連の報告でもその悪質さは「アメリカの経済制裁は人道に対する罪である」と厳しく指摘されています。

人道に対する罪であるとされる理由について、世界的経済学者であるジェフリー・サックス教授（米コロンビア大学）は今年5月に「集団罰としてのベネズエラの経済制裁」なる報告書をまとめ、「米政府の経済制裁によりベネズエラ市民が生命の危機にさらされており、そのために、2017年から18年にかけて4万人が犠牲になった」としています。

更に、岡田特派員の記事は「政権が食べ物にした石油大国」なる、アメリカやその影響下にある野党側の常套句を使いつつ、事実を直視しない偏った政府批判に終始しています。

国営石油会社 PDVSA の解雇問題は、違法なサボタージュに端を発しており、その後、復職が認められていること、そして、何よりも、PDVSA が直面しているオペレーションや、資金調達の困難もまた、アメリカの経済制裁が原因であることを無視しています。

2015年より本格化したこうした、経済制裁こそが、ベネズエラを疲弊させ、アメリカの不当な介入を可能にするいわば地ならしであることは言うまでもありません。

問題の記事は、写真もふくめ、一見すると「市民の苦境を伝える」という正義の衣をまとうていますが、上記の事実を重ね合わせると、それが、真実を覆い隠し、結果としてアメリカの介入につながる世論づくりに加担するものであると言わざるを得ません。

貴紙の岡田特派員は本年4月30日にアメリカの影響下にあるグアイド氏がクーデター未遂事件を起こした際にも、彼らの一方的な情宣にのみもとづいたためか、明らかな誤報を伝えています。

今回、再度、問題ある記事が掲載された経緯について、私どもは知る由もありませんが、上記、強く抗議し、正確な実相を伝える記事の掲載を要望いたします。

敬具

（署名） セイコウ・イシカワ大使

声明 トランプの新しい制裁=資産凍結、貿易封鎖に反対します

ベネズエラ人民と連帯し、米国に全制裁の解除を要求します

トランプ大統領は8月5日、ベネズエラの外国全資産を凍結する大統領令を出しました。これにはベネズエラの貿易封鎖、取引する国家、企業への2次制裁まで含まれています。さらにトランプ政権はベネズエラに対する海上封鎖や臨検もほのめかしました。トランプ政権はベネズエラを「ならず者国家」と位置づけマドゥーロ政権を打倒するために制裁を強めました。しかし、それはトランプ政権の言うことを聞かない国を封鎖し、干上がらせ、内政干渉するもので、国連憲章をはじめ国際法の基本原則に公然と違反する許しがたい侵略的行為です。

トランプ政権の狙いは、ノルウェーの仲介で進んでいるマドゥーロ大統領と野党の間の交渉を破壊することです。仲介によって対話と政治解決に進もうとするEUを挫折させ、米国による全面制裁と軍事包囲を支持させようとするものです。しかし、EUと多くの国は米国の強引なやり方に異論を唱えています。いうまでもなく世界中の民主的な国家、人民がトランプを非難しています。米州ボリバル同盟・人民通商協定 ALBA-TCP は9日に声明を出しマドゥーロ政権ベネズエラ人民に全面的な連帯を表明し、トランプ大統領の制裁を糾弾しました。

私たちはトランプ大統領の新しい資産凍結、貿易封鎖に反対します。海上封鎖や臨検にも反対です。何よりも米国の制裁が、多くのベネズエラの労働者・市民を苦しめ、生活と生命の危機を押し付けることに反対です。私たちは闘うベネズエラ人民と心から連帯します。トランプ大統領に対して、直ちにベネズエラに対する全部の制裁を解除すること、内政干渉をやめベネズエラ人自身の政治的対話に解決をゆだねることを要求します。

2019年8月9日 リブ・イン・ピース☆9+25

トランプ大統領はベネズエラへの経済制裁・海上封鎖をやめよ

私たちは、トランプ大統領による常軌を逸した経済制裁に反対します。5日トランプ大統領は米国内にあるベネズエラ政府の全資産を凍結する大統領令に署名しました。米国内の金融、経済、商業、土地等の全資産をベネズエラ人民から奪い取ろうというのです。この大統領令には、米企業や米国人とベネズエラ政府関係者との経済活動の禁止、マドゥーロ政権支持者の米国入国禁止等が含まれ、さらに米国企業だけでなく米国内の外国企業にまで効力を拡大しようとしています。ベネズエラ政府要人の資産凍結や石油輸入の事実上の禁止といった従来の制裁を遙かに上回る過酷なものです。あからさまな国際法違反、国連憲章違反です。

さらに7日には、2万5,000トン大豆製品などを積んだベネズエラ向けの食料船が米封鎖によってパナマ運河で拿捕されるという許し難い事件が起こりました。食糧、衣料品、医療品という市民生活にとって死活の物資に対する妨害は、米国によるベネズエラ人民へのテロ攻撃といえるものです。

私たちはトランプ大統領が、大統領令を撤回し、ベネズエラへの一切の経済制裁・不法な海上封鎖を即刻中止するよう求めます。マドゥーロ政権とベネズエラ人民への断固たる支持を表明します。

2019年8月9日 キューバを知る会・大阪

NoMoreTrump

国連事務総長に対する国際署名にご協力ください



トランプ政権は8月5日に米国内にあるベネズエラの全ての資産を凍結する大統領令を出しました。ベネズエラのマドゥーロ政権に対する経済封鎖を一層強めるものです。米国の経済制裁によって、すでにベネズエラは最大の収入源である原油の輸出を禁止され、さらに食料や医療品など国民生活に必要な物資まで購入を禁止される状況にあります。この米国の制裁によって、子ども、老人、病人など弱者がこの2年間ですでに4万人も死んだという報告も出ています。この制裁を更に強める動きに対して、世界中から国際法にも反する違法な行為を中止するよう国連事務総長に求める国際署名 NoMoreTrump キャンペーンが提起されています。この署名は日本の「change.org」署名サイトに在日ベネズエラ大使館によって提起されています。ぜひ、一番下のオンライン署名にご協力をお願いします。

日本の新聞、メディアはベネズエラのマドゥーロ政権のことを独裁政権、抑圧者であるかのように書いています。しかし、金持ちだけが支配し、石油の利益を独占し、多くの国民が飢えと貧困に苦しんでいたのを、大統領になって逆転させ貧困な人々や勤労者に石油の富を分配し生活できるようにしたのがチャベス前大統領です。そして、それを引き継いだのがマドゥーロ大統領です。ベネズエラではパイパーインフレと物不足で国民が苦しんでいると報道されますが、それを引き起こしているのはマドゥーロ政権ではなく、ドルによる国際取引をできなくして石油輸出も物資購入もできないようにしているトランプ政権です。米政権はイランのようにベネズエラを絞め殺そうとしているのです。それだけでなく、この1月からグアイドという傀儡を仕立て、国内で何度もクーデターの試みをさせているのです。グアイドはあろうことか国民を苦しめる米の制裁強化を支持！しています。誰が見ても何度も繰り返された米国による途上国介入と侵略の試みだと思うのですが、その米国を正義と描き、被害者を抑圧者とかき立てるほど日本のメディアは腐ってしまったようです。

是非、この署名に協力してください。ベネズエラで起こっていることについては私たちのウェブサイト、ブログに紹介していますので、是非ご覧下さい。

□ リブ・イン・ピース☆9+25のウェブサイト <http://www.liveinpeace925.com/>

□ 同上ブログ https://blog.goo.ne.jp/liveinpeace_925/c/cdc604ac54e975b388bd687a95e86952

- グテーレス国連事務総長宛て：ベネズエラ国民を貧困に陥れるアメリカ政府の独自制裁にストップを。オンライン署名に協力よろしく。

<http://chnng.it/Jjy2kGLm8H> (署名サイト)

よろしくお願いします！